

いわき市における公共施設等の
現状と課題に関する報告書

平成 28 年 3 月

はじめに

本市は昭和 41 年に 14 市町村が合併して誕生して以来、市民サービスの向上や都市機能の充実を図るため、多くの公共施設を保有し、これまで、緊急性及び投資効果等を考慮し、利用者の安全や利便性等を勘案した上で、適切な維持補修を実施してきました。

今後、これらの公共施設は老朽化による維持管理費用の増加や、施設の大量更新時期を迎えることにより大規模改修や建替えに多額の費用が必要となる一方、人口減少や少子高齢化の進行により、必要な財源を確保することが大きな課題となることが予想されます。

こうしたことから、本市では平成 22 年 11 月に策定した新・市総合計画後期基本計画において、公共施設に関する維持管理の適正化を図るとともに市民サービスのあり方が最適となるよう公共施設の再編に取り組むため「公共施設の適正化」を重点施策の一つとして位置づけておりましたが、東日本大震災により多くの公共施設が被害を受けたことから、震災からの復旧・復興を最優先とし、公共施設の機能回復や、防災機能の充実などに全力で取り組んでまいりました。

このような中におきましても、基本計画の考え方を踏まえ、久之浜・大久支所と久之浜公民館の合築や消防団施設の合築に取り組むなど、公共施設の適正化に意を用いてきたところではありますが、震災からの復興のため新たな公共施設の建設も進んでいることから、震災後の状況を踏まえ、改めて公共施設の有する機能や利用実態、老朽化の状況などの現状を分析し、将来世代に過剰な負担を残さないような公共施設のあり方を検討していく必要があります。

また、全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっていたことから、平成 26 年 4 月には総務省から公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画の策定が要請されております。

このような状況を踏まえ、市民の皆様と共に、本市の公共施設等の将来のあるべき姿を様々な視点から検討することが必要なことから、本市の公共施設等の全体像をとらえ、公共施設等の現状と課題を市民の皆様に公表し、情報を共有することを目的として本報告書を作成したものです。

第1章 いわき市の概要

1 市の概要	4
2 人口状況	5
3 財政状況	7

第2章 公共施設等の状況

1 対象施設	10
2 建築物の状況	10
3 インフラ施設の状況	14

第3章 将来の更新費用の推計

1 建築物	17
2 インフラ施設	19

第4章 施設分類別の建築物の状況

1 市民文化系施設	23
2 社会教育系施設	25
3 スポーツ・レクリエーション系施設	27
4 産業系施設	29
5 学校教育系施設	31
6 子育て支援施設	33
7 保健・福祉施設	35
8 医療施設	37
9 行政系施設	39
10 公営住宅	41
11 公園	43
12 供給処理施設	45
13 水道施設	47

14 下水道施設	49
15 病院	51
16 その他	53

第5章 今後の進め方

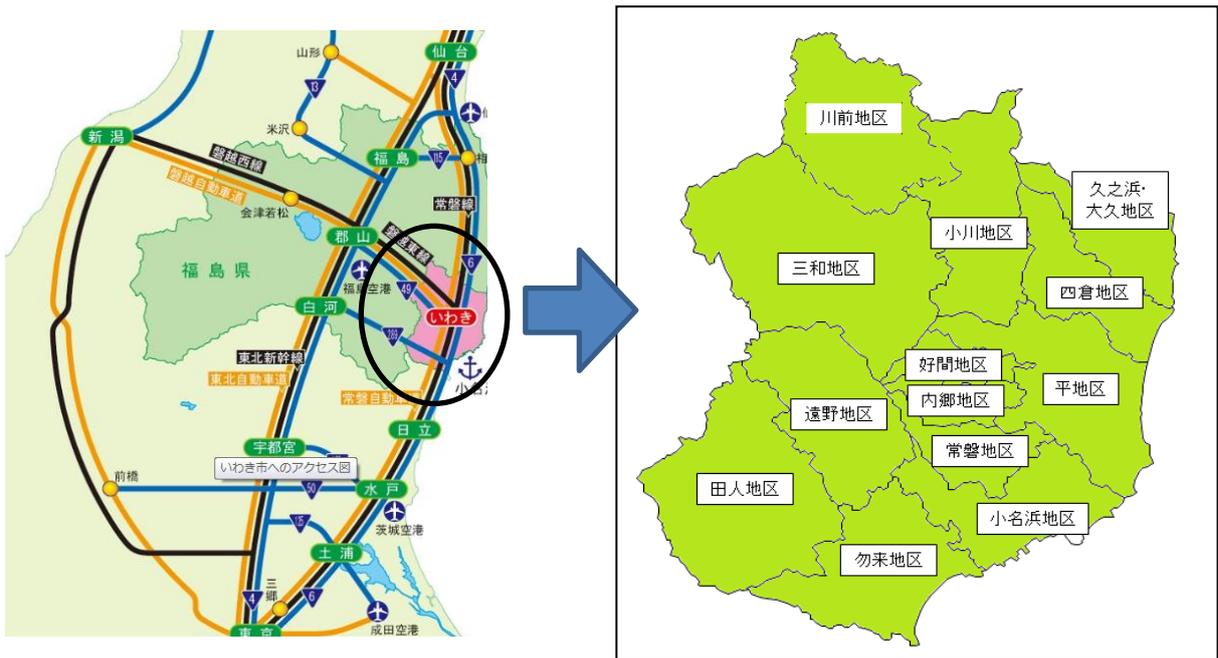
1 課題の整理	55
2 公共施設等のあり方を検討するにあたっての基本的な考え方	55

第1章 いわき市の概要

1. 市の概要

いわき市は、福島県の東南端、茨城県と境を接する、広大な面積を持つまちで、東は太平洋に面しているため、寒暖の差が比較的少なく、温暖な気候に恵まれた地域です。

地形は、西方の阿武隈高地（標高 500～700 メートル）から東方へゆるやかに低くなり、平坦地を形成し、夏井川や鮫川を中心とした河川が市域を貫流し、太平洋に注いでいます。



【いわき市の面積】（平成 26 年度）

	面積 (km ²)	割合
宅地	77.034	6.3%
田	73.905	6.0%
畑	42.814	3.5%
山林	858.433	69.7%
雑種地	42.127	3.4%
その他	137.707	11.2%
合計	1,232.020	

【いわき市の位置】

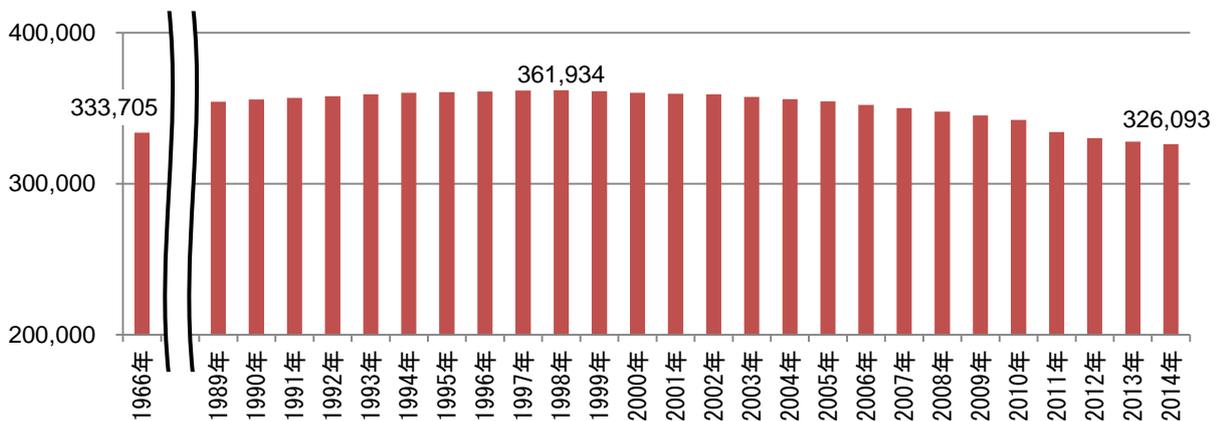
方位	東 経	北 緯	距 離
極 東	141° 00′	37° 09′	東西
極 西	140° 34′	36° 59′	39.01km
極 南	140° 47′	36° 51′	南北
極 北	140° 44′	37° 19′	51.49km

2. 人口状況

(1) 人口動向

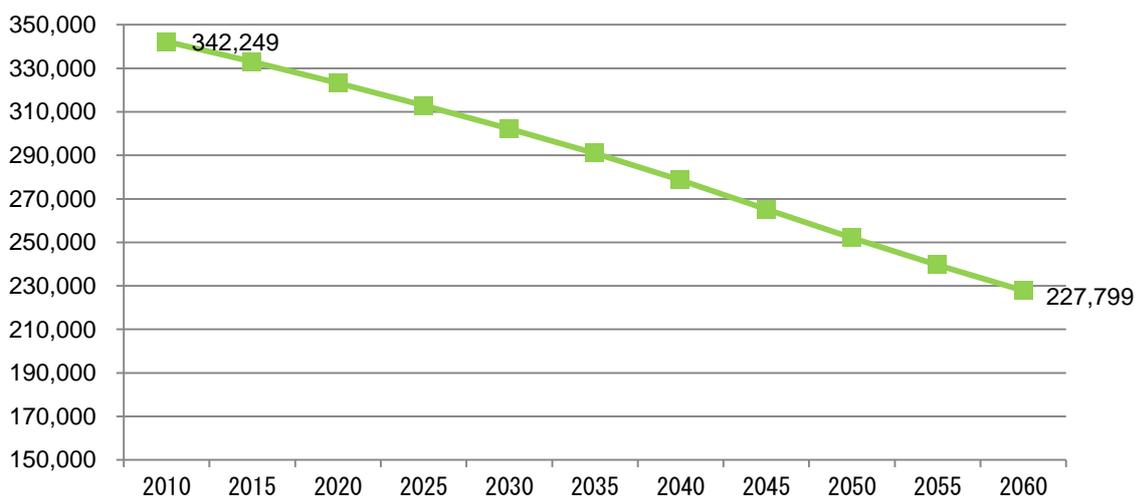
本市の人口は1966年(昭和41年)のいわき市誕生時には333,705人でしたが、増加を続け、1998年(平成10年)には361,934人となりピークを迎えました。

しかし、その後は緩やかに減少が続き、2014年(平成26年)時点では326,093人となっております。



(2) 展望人口

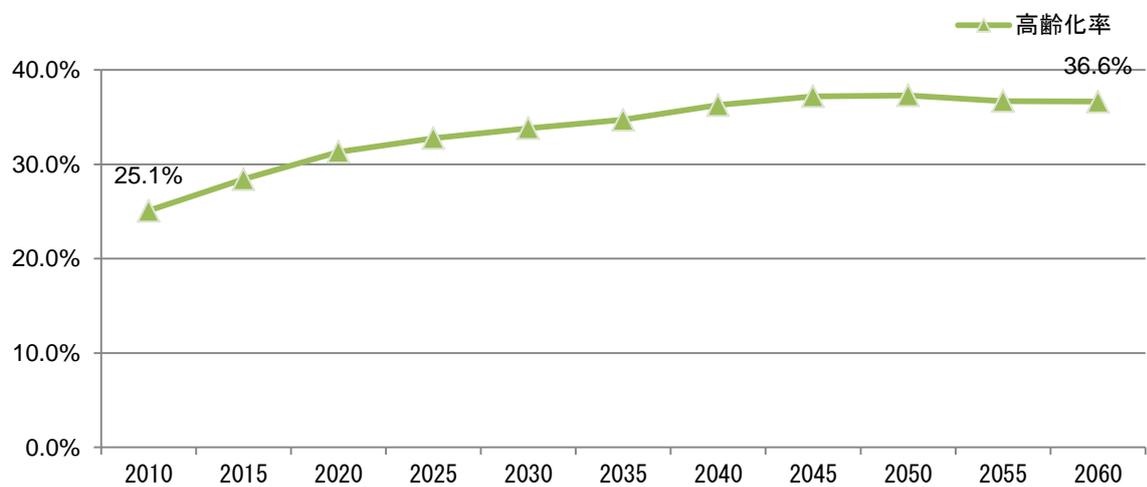
本市の人口については、「いわき創生総合戦略」において、いわき創生総合戦略に位置付けた政策パッケージを重点的に実施することにより、人口動態の改善を図り、2030年で約30万人、2060年で約22万人の人口を維持することを目指しております。



	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
展望人口	323,194	312,899	302,272	290,935	278,562	265,183	252,082	239,606	227,799

出典「いわき創生総合戦略」

また、年齢区分別の割合を見ると、2060年までに全人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は2010年の25.1%から36.6%へと11ポイント上昇する見込みです。



出典「いわき創生総合戦略」

3. 財政状況

(1) 歳入

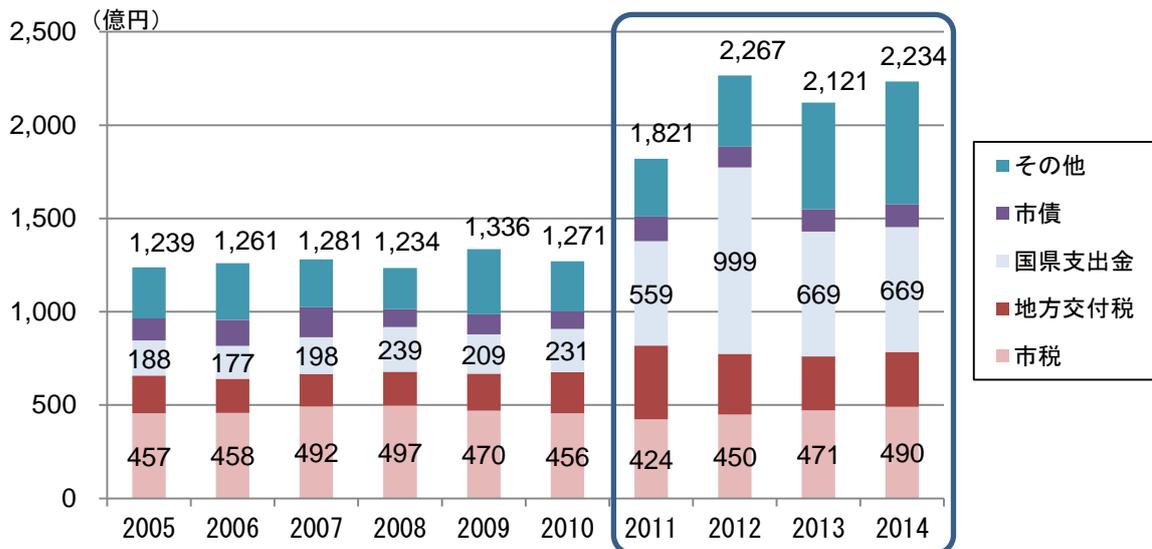
過去 10 年間の普通会計の歳入を見ると、平成 17 年度から東日本大震災前の平成 22 年度までは約 1,200 億円台で推移していましたが、震災以降大幅に増加しております。これは国・県からの交付金や補助金が震災前は 200 億円前後であったのに対し、震災後は復旧・復興のため、平均すると 700 億円を超える規模まで増加していることが主な要因であります。

歳入の内、震災からの復旧・復興に関連するものを除いた額は、1,200 億円台で推移しており、震災前と同程度の規模となっております。

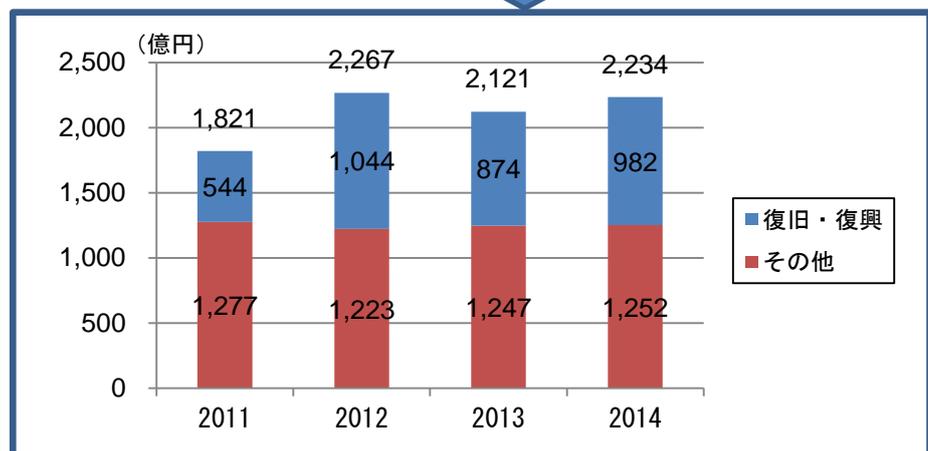
また、市独自の収入である市税については、震災直後の平成 23 年度に落ち込みはあったものの、震災前後において 400 億円台後半で推移しており、大きな変動はありません。

今後は震災復興事業の終了による国・県からの交付金や補助金の減少に加え、生産年齢人口の減少による市税収入の減少等により、歳入総額が減少していくことが予想されます。

歳入の推移



歳入における
復旧・復興事業



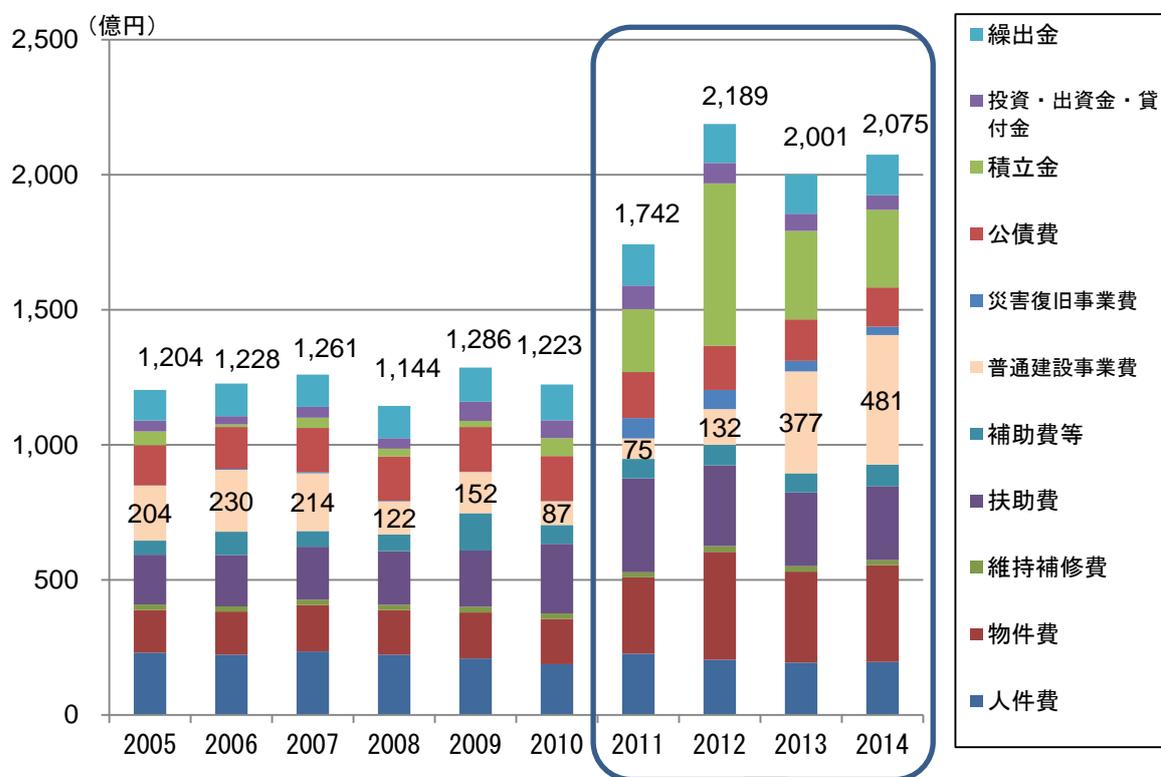
(2) 歳出

過去 10 年間の普通会計の歳出を見ると、平成 17 年度から震災前の平成 22 年度までが約 1,200 億円前後で推移していたのに対し、震災以降は復旧・復興事業等により、2,000 億円を超えるなど、大幅に増加しています。

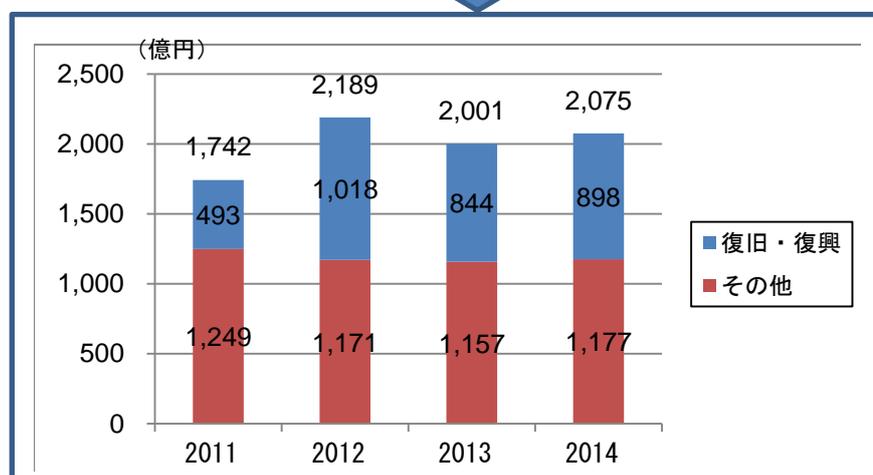
特に、施設の建設や道路等の整備のための経費である普通建設事業費については、平成 17 年度が約 200 億円であったのに対し平成 26 年度は約 480 億円となっており、2 倍以上に大きく増加しております。

歳出の内、震災からの復旧・復興に関連するものを除いた額は 1,200 億円前後で推移しており、震災前と同程度の規模となっております。

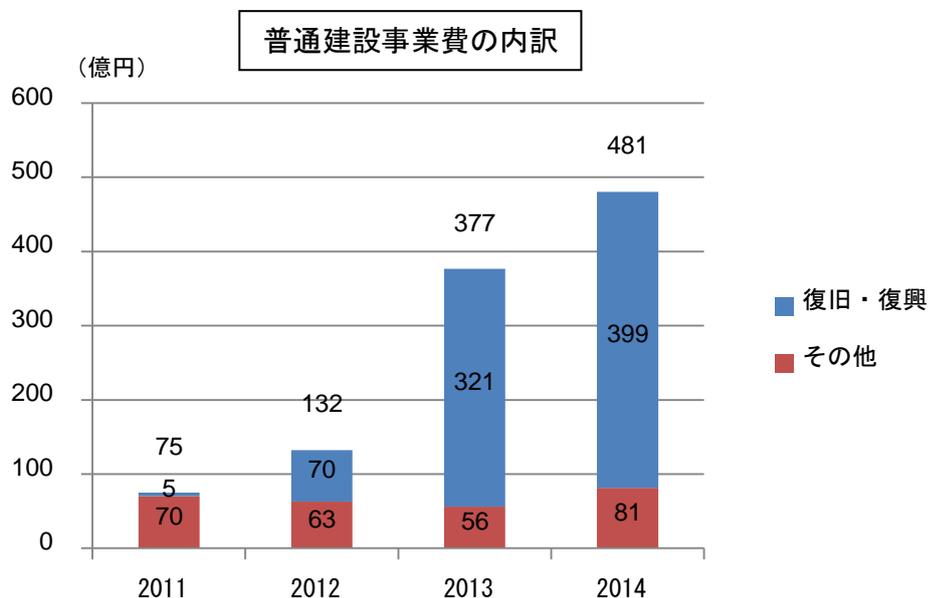
歳出の推移



歳出における 復旧・復興事業



震災以降大きく増加している普通建設事業費の内訳を見てみると、復旧・復興に係る経費が大半を占めており、その他の経費は 50 億円から 80 億円で推移しております。



普通建設事業費の詳細内訳

(単位：億円)

区分	普通建設事業費					
		うち通常分				うち震災分
		うち道路	うち橋梁	うち他		
平成17年度	203.8	203.8	43.0	2.5	158.3	0.0
平成18年度	229.7	229.7	37.7	0.5	191.5	0.0
平成19年度	213.9	213.9	39.6	1.3	173.0	0.0
平成20年度	122.3	122.3	35.6	0.1	86.6	0.0
平成21年度	152.4	152.4	34.2	0.6	117.7	0.0
平成22年度	87.4	87.4	25.6	0.3	61.5	0.0
平成23年度	75.2	70.2	14.8	0.6	54.8	5.0
平成24年度	132.4	62.9	12.8	0.2	49.8	69.6
平成25年度	376.8	56.0	16.3	0.6	39.1	320.8
平成26年度	480.6	81.4	16.8	0.6	64.0	399.2
10カ年度平均	207.5	128.0	27.6	0.7	99.6	79.5

第2章 公共施設等の状況

1. 対象施設

本報告書における対象施設は、平成 27 年3月 31 日現在、いわき市が所有するすべての建築物と道路・橋梁・上下水道管などのインフラ施設とします。

※本報告書では、清掃センターの焼却炉や河川における水門などの施設内外の機械等設備及び建築物のない施設（遊具のみの公園など）は対象外とします。

2. 建築物の状況

いわき市が所有する建築物の数は 1,334 施設、4,647 棟で、延床面積の合計は 1,650,845 m²です。この面積を市民1人当たり（342,249人 平成 22 年度国勢調査）に換算すると 4.82 m²/人となります。

施設区別の状況は次のとおりです。

※施設区分については、総務省が公共施設等の更新費用を推計する際に活用することを推進しており、多くの自治体でも更新費用推計に使用している「公共施設等更新費用試算ソフト」（提供：一般財団法人地域総合整備財団）の施設区分によります。

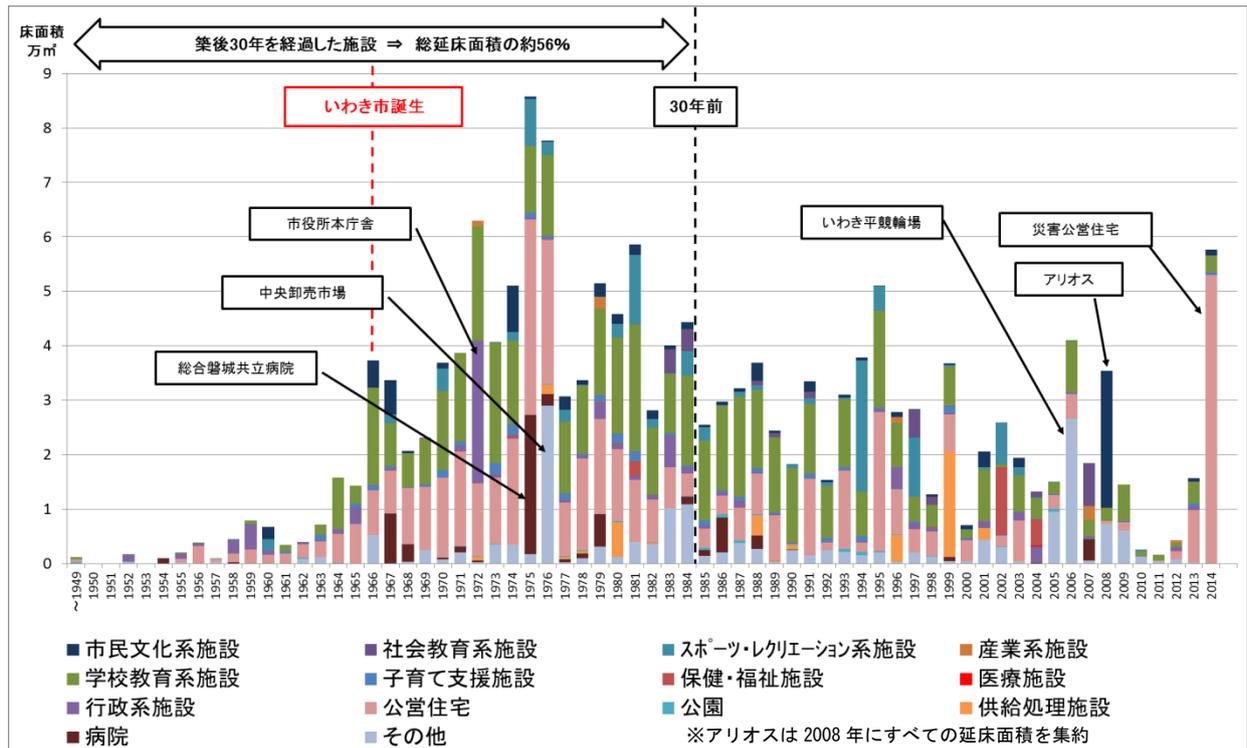
※複数の機能を持つ施設については、「いわき市公有財産調書」（平成 27 年3月 31 日現在）に掲載された施設名で記載するとともに、代表的な施設機能に基づいて分類（公民館に設置している図書館については公民館に包含し記載・分類など）しております。

施設区分		施設数	棟数	延床面積		施設例
大区分	中区分			m ²	割合	
市民文化系施設	集会施設	82	103	44,411	2.7%	公民館、その他集会施設
	文化施設	4	5	35,895	2.2%	アリオス、市民会館
社会教育系施設	図書館	1	1	7,923	0.5%	総合図書館
	博物館等	12	32	19,288	1.2%	美術館、石炭化石館
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	32	71	64,163	3.9%	総合体育館、市民プール
	レクリエーション施設・観光施設	15	94	22,367	1.4%	新舞子ハイツ、田人おふくろの宿
	保養施設	6	23	14,136	0.9%	健康・福祉プラザ、さはこの湯
産業系施設		5	6	7,319	0.4%	産業創造館、労働福祉会館
学校教育系施設	学校	122	1,261	507,944	30.8%	小・中学校
	その他教育施設	38	85	18,848	1.1%	学校給食共同調理場
子育て支援施設	幼保・こども園	51	109	27,535	1.7%	幼稚園、保育所
	幼児・児童施設	18	18	1,910	0.1%	放課後児童クラブ、児童館
保健・福祉施設	高齢福祉施設	7	9	8,294	0.5%	徳風園、千寿荘
	障がい福祉施設	1	1	217	0.0%	内郷授産場
	保健施設	2	5	12,461	0.8%	総合保健福祉センター
医療施設		1	1	202	0.0%	田人診療所
行政系施設	庁舎等	21	62	51,672	3.1%	本庁舎、支所
	消防庁舎	369	383	24,093	1.5%	消防署、消防団詰所
	その他行政系施設	14	14	813	0.0%	防災センター、環境測定局
公営住宅		159	1,629	490,618	29.7%	市営住宅、災害公営住宅
公園		79	170	6,393	0.4%	公園内トイレ、公園管理施設
供給処理施設		14	73	41,917	2.5%	清掃センター、衛生センター
水道施設		138	208	19,302	1.2%	浄水場、ポンプ場
下水道施設		60	116	63,481	3.8%	浄化センター、ポンプ場
病院		3	28	66,616	4.0%	共立病院、高等看護学院
その他		80	140	93,027	5.6%	市場、火葬場、競輪場 等
合計		1,334	4,647	1,650,845		

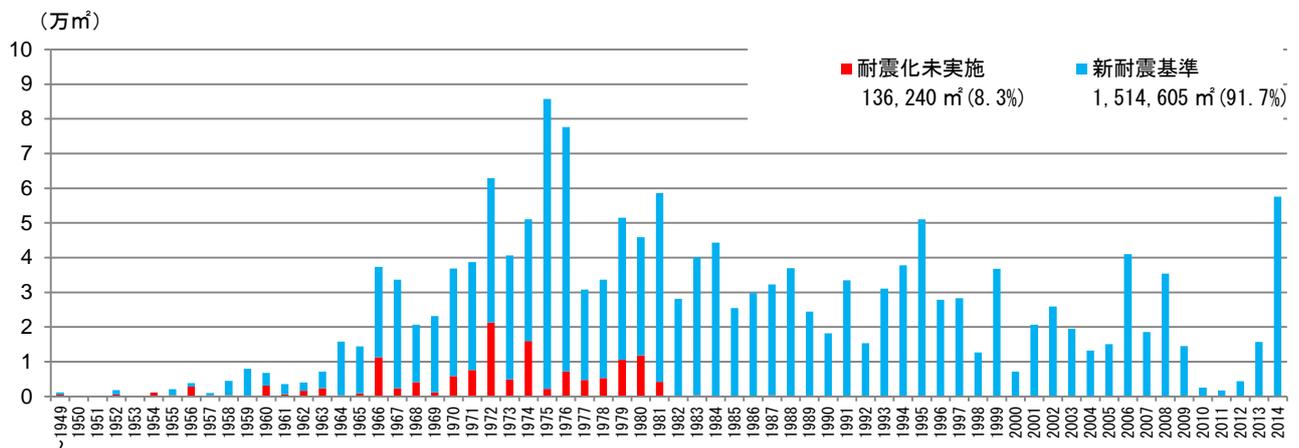
(1) 年度別の整備状況

建築年度別の整備状況を見ると、本市では1966年（昭和41年）の合併から公共施設の整備が本格的に始まり、高度経済成長期の人口の増加に伴う行政需要の増大に対応するため、1975年（昭和50年）頃をピークに、小中学校をはじめとする学校教育施設や市営住宅などの整備を積極的に行ってきました。

建築後30年以上を経過した建築物は全体の約56%を占めており、今後、個々の建築物の実際の劣化状況を把握し、計画的な修繕等の対策が必要となります。



建築物の耐震化状況を見ると、耐震診断を実施していない、または耐震化工事を実施していない施設は284施設・447棟であり、延床面積で見ると全体の約8%となっております。これらの施設の多くは、普段人が立ち入らないような機械室や小規模な公衆トイレ等ですが、一部、文化センターや保育所等で耐震化工事を実施していない施設があります。



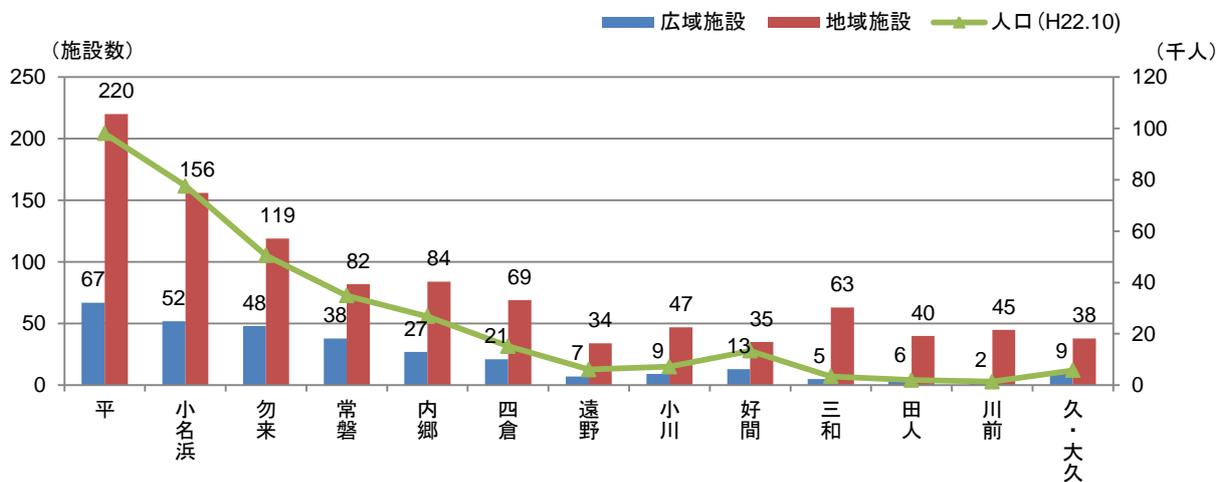
(2) 地区別の整備状況

地区別の整備状況を見ると、施設数や施設延床面積は広域施設・地域施設ともに地区の人口と概ね比例しており、最も地区人口の多い平地区については広域施設が 67 施設 196,265 m²、地域施設が 220 施設 332,291 m²と最も多く配置されています。

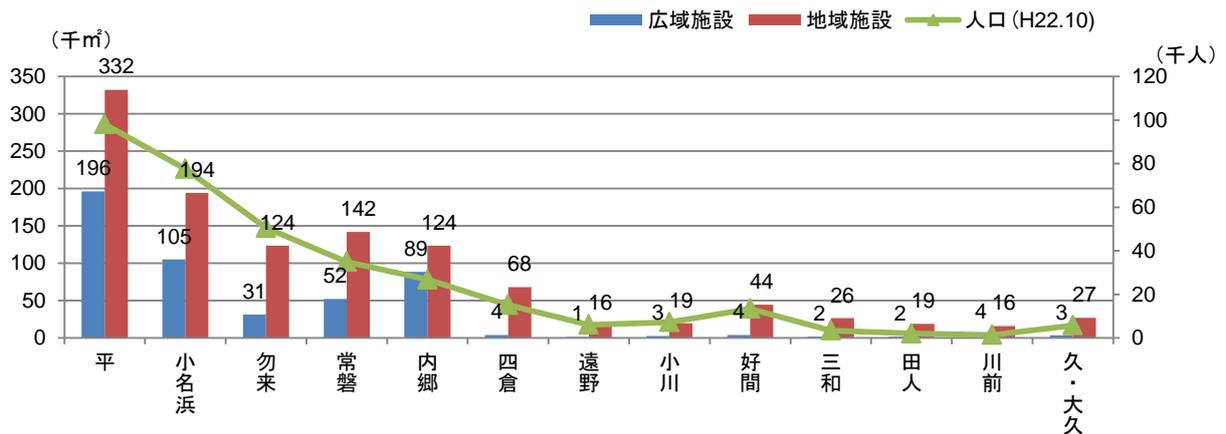
※ 広域施設：大規模集会施設、クリエイション施設・観光施設など利用圏域が市全域や市外に及ぶ施設

地域施設：学校、公民館、保育所など利用圏域が地区に概ね定まっている施設

【地区別施設数】



【地区別施設延床面積】



3. インフラ施設の状況

いわき市が保有しているインフラ施設（将来の更新費用推計の対象とする道路、橋梁、上下水道管）の概要は次のとおりです。

(1) 道路

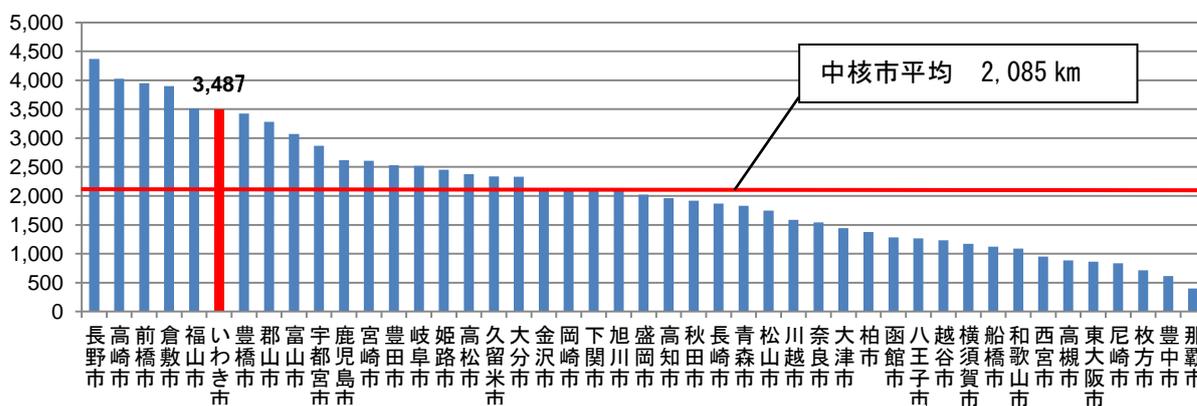
① 市道

市道の実延長は約 3,500 km、総面積は約 2,600 万㎡となっています。

	1級市道	2級市道	その他市道	合計
延長 (km)	374.5	273.9	2,838.2	3,486.6
面積 (㎡)	4,837,140	2,571,126	19,244,694	26,652,960

【参考】中核市との比較

中核市の中で6番目、中核市平均（2,085 km）の約 1.7 倍。



※公共施設状況調査（総務省公表 H26.3.31 現在）に基づく

② 農道

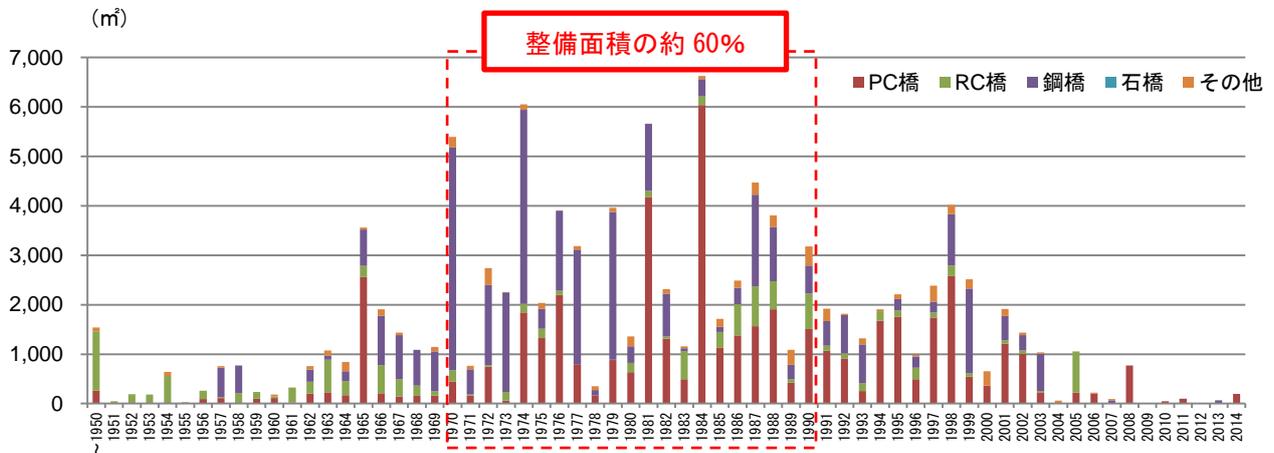
延長 (km)	105.0
面積 (㎡)	478,670

③ 林道

延長 (km)	593.8
面積 (㎡)	2,317,007

(2) 橋梁

橋梁は2,179橋(市道2,084橋、農道13橋、林道82橋)、総面積は約138,547㎡となっており、1970年から1990年にかけて集中的に整備されております。

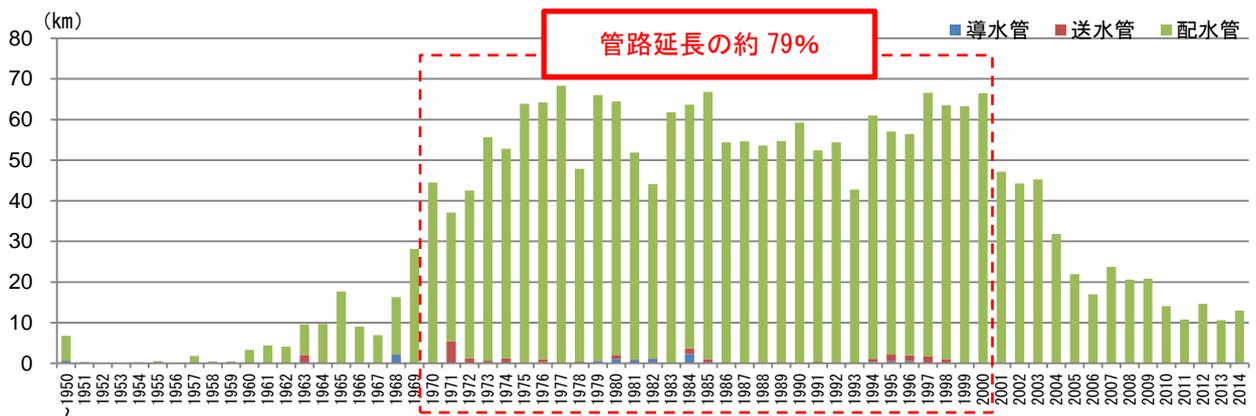


※上記グラフは整備年度不明分(1,378橋、30,297㎡)を除く

整備年度不明の橋梁については、平成27年度から実施している橋梁点検において、所在や諸元等を調査し、その結果を平成31年度に更新する「いわき市橋梁長寿命化修繕計画」に反映することとしております。

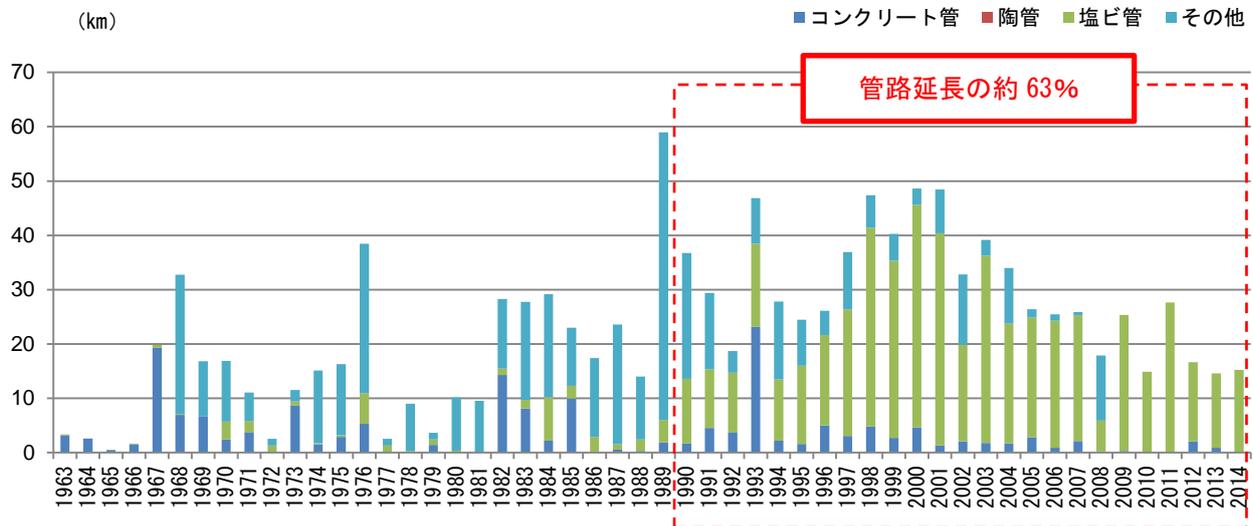
(3) 水道管

水道管の管路延長は2,211kmとなっており、1970年から2000年にかけて集中的に整備されております。



(4) 下水道管

下水道管の管路延長は 1,194 kmとなっており、1990 年以降、集中的に整備されております。



第3章 将来の更新費用の推計

総務省が公共施設等の更新費用を推計する際に活用することを推進しており、多くの自治体でも更新費用推計に使用している「公共施設等更新費用試算ソフト」（提供：一般財団法人地域総合整備財団）を使用し、現在保有している公共施設等を将来にわたって維持し続けることを前提に、今後 40 年間の更新費用を試算しました。

試算の結果、すべての建築物やインフラ施設の今後 40 年間の更新費用の総額は 1 兆 3,000 億円に上り、年平均は約 330 億円となります。

なお、過去 10 年間の公共施設等の更新・整備費用（復旧・復興に係る経費を除く）の年平均は約 208 億円であり、すべての公共施設等を更新するためには現在の約 1.6 倍の費用が必要となります。

※この試算結果については将来想定される費用のおおよその額を示すものであり、すでに公表されている各種計画等の数値とは異なる場合があります。

1. 建築物

①対象建築物

平成 27 年 3 月 31 日現在で存在する建築物を対象として更新費用を試算しております。

そのため、平成 27 年度中にすでに解体等を行っている施設についても、平成 27 年 3 月 31 日現在の状況をもとに試算しております。

②耐用年数・更新条件

次の条件により、施設の分類ごとに延床面積から更新費用を試算します。

- ☞構造に係わらず、すべての建築物について建築後 30 年で大規模改修を行い、60 年で建替えると仮定します。
- ☞現時点で建築時からの経過年数が 31 年以上 50 年以下の建築物については 2015 年から 2024 年の 10 年間で均等に大規模改修を行うと仮定します。
- ☞現時点で 51 年以上経過している建築物については大規模改修を行わずに 60 年を経過した年度で建替えると仮定します。

③更新単価

試算に使用した単価は次のとおりです。

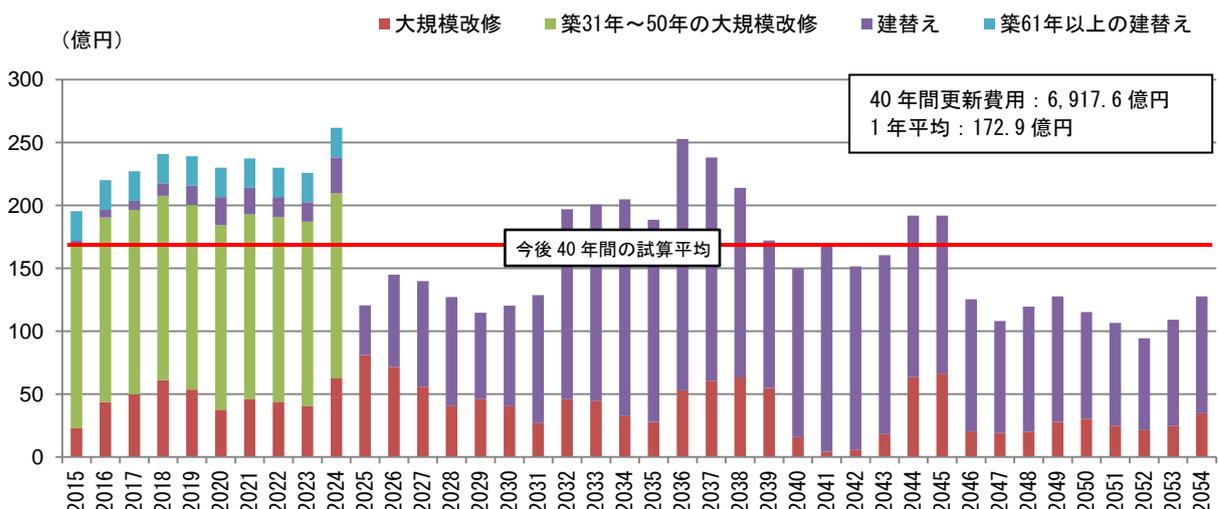
施設分類	単価（単位：万円/m ² ）	
	建替え	大規模改修
市民文化系、社会教育系、産業系、医療、行政系	40	25
スポーツ・レクリエーション系、保健・福祉、その他	36	20
学校教育系、子育て支援、公園	33	17
公営住宅	28	17

④将来の更新費用の推計結果

建築物について、今あるすべての施設に対して必要な大規模改修・建替えを実施した場合、今後40年間に必要となる更新費用は約6,917.6億円となり、年平均約172.9億円が必要となります。

なお、普通会計における過去10年間の普通建設事業費（復旧・復興に係る経費を除き、また道路及び橋梁に係るものを除く）の年平均は約100億円となっており、一部、他会計に属する建築物（※）を含むものの、すべての建築物を更新するためには、その約1.7倍の費用が必要となります。

※ 水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計に属する建築物に係る今後40年間に必要となる更新費用は約981億円（水道事業会計：約92億円、下水道事業会計：約275億円、病院事業会計：約614億円）となり、年平均は約24.5億円となります。



2. インフラ施設

試算の結果、すべてのインフラ施設の今後 40 年間の更新費用の総額は 6,300 億円に上り、年平均は約 160 億円となります。

なお、過去 10 年間のインフラ施設の更新・整備費用（復旧・復興に係る経費を除く）の年平均は約 108 億円であり、すべてのインフラ施設を更新するためには現在の約 1.5 倍の費用が必要となります。

(1) 道路

①更新条件

舗装の一般的な供用寿命を踏まえ、15 年で更新すると仮定します。

道路については、路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくため、年度別の整備状況を把握することは困難であることから、現在の道路の総面積を 15 年で割った面積を 1 年間の更新量とし、1 年あたりの更新量に単価を乗じて試算します。

なお、更新費用を試算する面積については道路面積（26,652,960 m²）にいわき市の道路舗装率 72% をかけた 19,190,131 m² とします。

②更新単価

試算に使用した単価は 4,700 円/m² です。

③将来の更新費用の推計結果

【年間更新面積】 19,190,131 m² ÷ 15 年 = 1,279,342 m²

【年間更新費用】 1,279,342 m² × 4,700 円 = **60.1 億円**

将来の市道の更新費用は年間 60.1 億円となり、今後 40 年間では約 2,404 億円が必要となります。

なお、普通会計における過去 10 年間の道路関連の普通建設事業費（復旧・復興に係る経費を除く）の年平均は約 28 億円であり、すべての道路を更新するためには現在の約 2.1 倍の費用が必要となります。

(2) 橋梁

①更新条件

橋梁は、整備した年度から法定耐用年数の 60 年を経過した年度に更新すると仮定します。

②更新単価

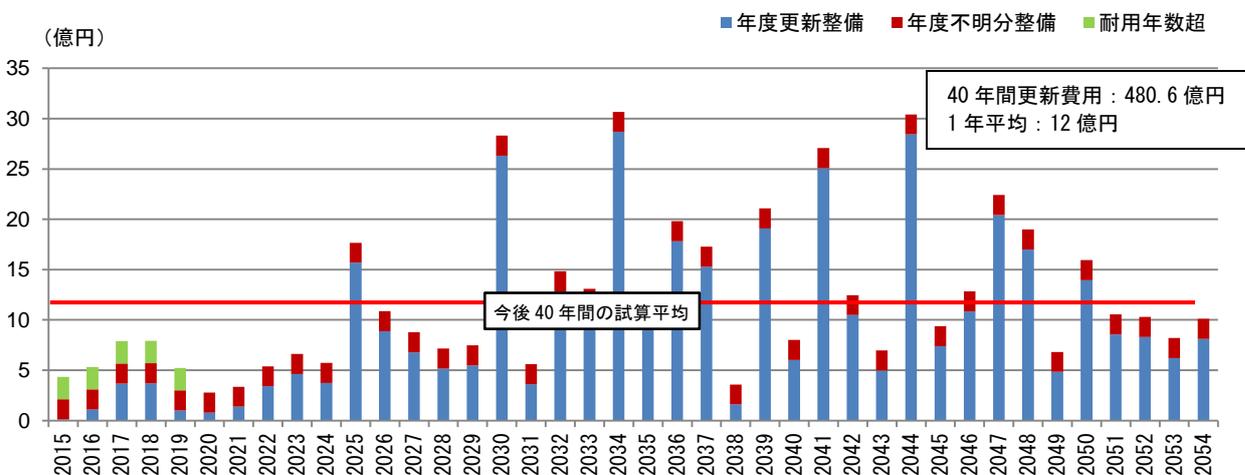
試算に使用した単価は次のとおりです。

種類	単価 (単位：千円/m ²)
P C 橋・RC 橋・石橋・その他	425
鋼橋	500

③将来の更新費用の推計結果

今後 40 年間に必要となる更新費用は約 480.6 億円であり、年平均にすると約 12 億円となり、特に 2030 年頃からは 20 億円を超える更新費用が必要となる年も発生する見込みです。

なお、普通会計における過去 10 年間の橋梁関連の普通建設事業費（復旧・復興に係る経費を除く）の年平均は約 7,000 万円であり、すべての橋梁を更新するためには現在の約 17 倍の費用が必要となります。



橋梁については、維持管理コストの縮減と事業予算の平準化を目的として「いわき市橋梁長寿命化修繕計画」を策定しており、定期的な点検や重要度と健全性の指標による整備の優先順位づけなどの対策をとることにより、道路交通ネットワークの安全性と信頼性を永続的に確保することとしております。

(3) 水道管

①更新条件

水道管は、整備した年度から法定耐用年数の 40 年を経過した年度に更新すると仮定します。

②更新単価

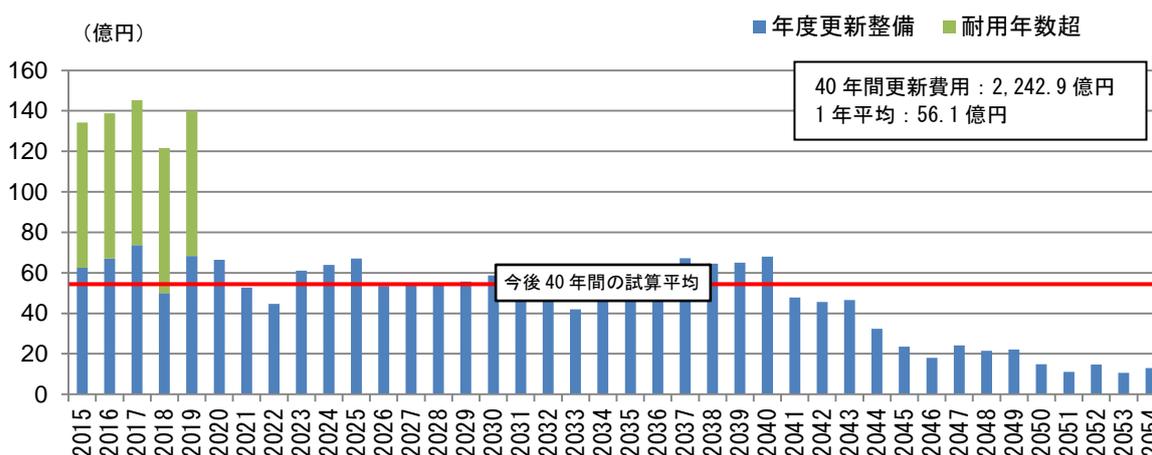
試算に使用した単価は次のとおりです。

種類	管径	単価 (単位：千円/m)
導水管・送水管	300 mm未満	100
	300～500 mm未満	114
	500～1,000 mm未満	161
	1,000～1,500 mm未満	345
配水管	200 mm未満	97
	200～350 mm未満	100～106
	350～800 mm	111～178

③将来の更新費用の推計結果

今後 40 年間に必要となる更新費用は約 2,242.9 億円であり、年平均にすると年間約 56.1 億円となります。

なお、過去 10 年間の水道事業における建設改良費（水道施設を含み復旧・復興に係る経費は除く）の年平均は約 30 億円であり、すべての水道管を更新するだけでも、年平均でその約 1.9 倍の費用が必要となります。



水道管については、更新条件に記載したとおり、法定耐用年数の 40 年で更新費用を試算しておりますが、実際には実態に応じて 40 年以上使用している水道管も多くあります。

今後は、アセットマネジメント（資産管理）の取組として策定した、管路を実際に使用できると見込まれる年数（実使用年数）を踏まえて設定した市独自の更新基準に基づき、更新を実施していくこととしております。

(4) 下水道管

①更新条件

下水道管は、整備した年度から法定耐用年数の 50 年を経過した年度に更新すると仮定します。

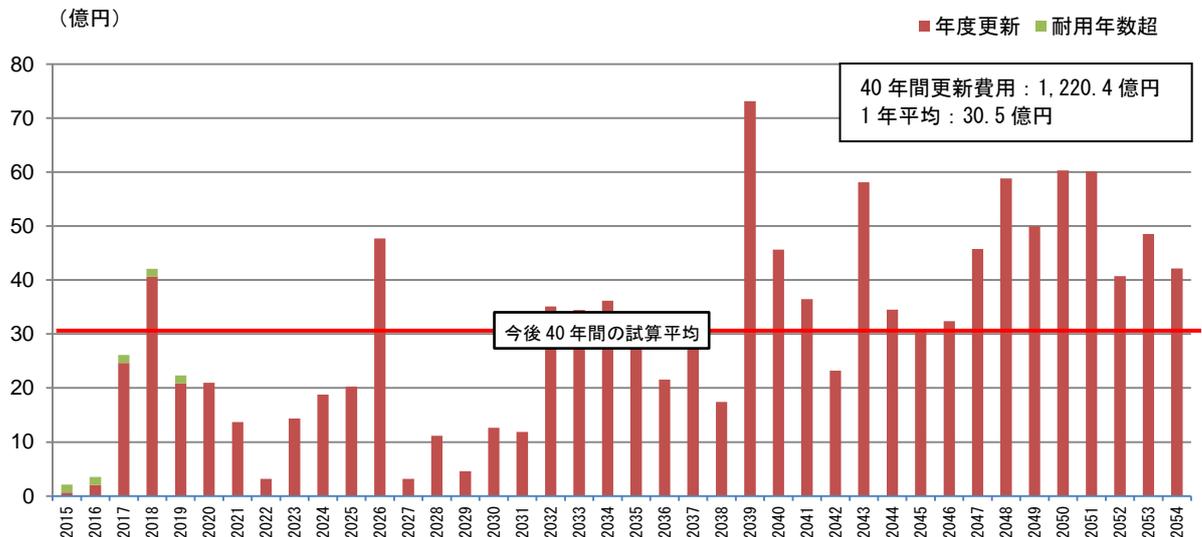
②更新単価

試算に使用した単価は 124 千円/m です。

③将来の更新費用の推計結果

今後 40 年間に必要となる更新費用は約 1,220.4 億円であり、年平均にすると年間約 30.5 億円となります。

なお、過去 10 年間の下水道事業における建設改良費（下水道施設を含み、復旧・復興に係る経費は除く）の年平均については約 49 億円となっておりますが、2039 年以降、下水道管だけでもこれを上回る更新費用が必要となる年度がたびたび訪れます。



下水道施設については、建築物や下水道管を含め、効率的な維持管理を進めるため、「下水道長寿命化計画」の平成 27 年度中の策定を進めております。

第4章 施設分類別の建築物の状況

ここでは、人口減少の進行や厳しい財政状況を踏まえ、その運営や維持管理に多額の費用を要する建築物について、施設分類別に分析を行います。なお、端数は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。また、施設分類別の建築物の詳細については別添の「施設分類別詳細資料」を参照ください。

1. 市民文化系施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	利用人数	経費(千円)			資料 No.	
						維持管理費	減価償却費			
集会施設	公民館	文化センター 公民館	33	53	35,201	852,669	384,546	249,234	135,312	1~ 82
	その他集会 施設	生涯学習プラザ 集会所	49	50	9,210	183,205	142,206	94,937	47,269	
文化施設		アリオス 市民会館	4	5	35,895	251,557	557,049	340,233	216,816	83~ 86
計			86	108	80,306	1,287,431	1,083,801	684,403	399,398	

現状

- ☞ 公民館やアリオスを含む市民文化系施設は 86 施設、延床面積は約8万㎡と全体の約 4.9%となっております。市民文化系施設のうち、文化センター（築 40 年）や小名浜公民館（築 48 年）など築後 30 年以上経過している建築物は 4 割を占めていることから、今後老朽化対策が必要となります。
- ☞ 年間の経費は約 10.8 億円となっており、全体の約 6.1%となっております。また、施設の稼働率は公民館の約 3 割が 20%未滿となっております。
- ☞ 市民会館や集会所の管理運営には指定管理者制度が導入されております。公民館についてはすべて市が管理を行っておりますが、今後は公民館長の嘱託化等を進めていくこととしております。
- ☞ 今後 40 年間の更新費用は約 384 億円、年平均で約 9.6 億円の更新費用が必要となると見込まれます。
- ☞ 集会所については地元地区との合意形成等の条件が整ったものから、順次地区へ移譲していくこととしております。
- ☞ 公民館の年間利用人数は最大が文化センター 181,291 人、最小が川前公民館 2,246 人となっており、稼働率は最大が中央台公民館 50.6%、最小が川前公民館 4.6%となっております。

課題

- ☞ 文化センターについては、施設全体の稼働率は約 46%ですが、会議室の平均稼働率は約 70%である一方、料理実習室の稼働率は約 10%、視聴覚室の稼働率は約 25%となっているなど、施設の種類によって稼働率に大きな差があり、また、築後 40 年を経過し、耐震化も未実施であります。また、近隣の類似施設である生涯学習プラザについては、施設全体の稼働率は約 39%、会議室の平均稼働率は約 41%と、文化センターの会議室と比べ稼働率に大きな差があります。
- このことから、文化センターと生涯学習プラザについては、文化センターの耐震化を

考慮しながら、市役所本庁舎をはじめとした近隣の公共施設の配置状況等も視野に入れ、機能や役割について検討する必要があります。

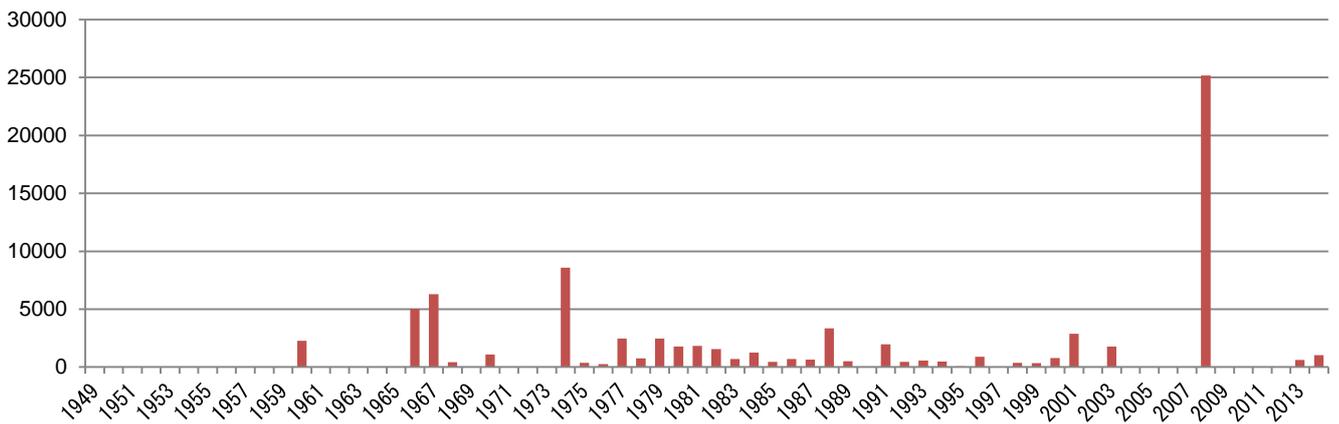
- ☞ 市民会館についてはいずれも老朽化が著しく、また、ホールの稼働率は常磐市民会館が約 52%であるものの、全体的に低いことから、利用実態を踏まえたうえで、他の施設での機能代替など、市全体を俯瞰したうえで市民会館機能のあり方について検討する必要があります。

	築年数	ホール稼働率	平均稼働率
小名浜市民会館	55 年	29.3%	24.8%
勿来市民会館	47 年	23.1%	14.3%
常磐市民会館	48 年	52.0%	—

- ☞ 公民館については、社会教育の場としての役割のほか、集会施設としての機能も担っており、官民との住み分けや周辺の類似施設の配置状況を踏まえながら、将来のまちづくりを見据えて今後のあり方を検討する必要があります。

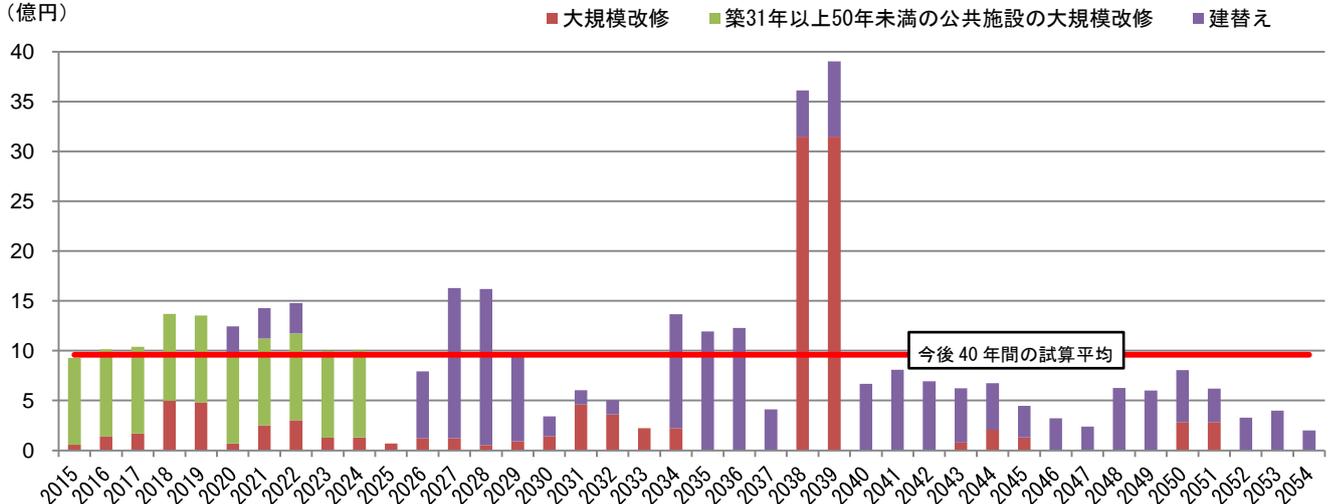
【年度別整備延床面積】

(㎡)



【更新費用の推計】

(億円)



2. 社会教育系施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	利用人数	経費(千円)			資料 No.
						維持管理費	減価償却費		
図書館	総合図書館	1	1	7,923	705,356	318,298	206,661	111,637	87
博物館等	美術館 石炭化石館	12	32	19,288	192,400	372,776	262,347	110,429	88～ 99
計		13	33	27,211	897,756	691,074	469,008	222,066	

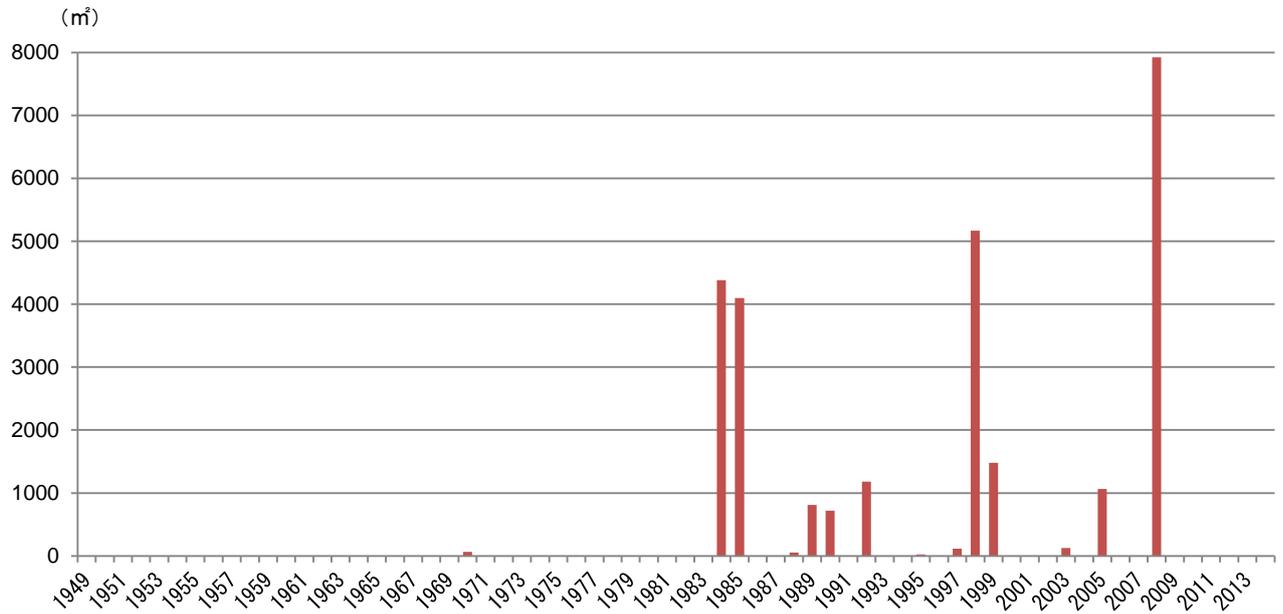
現状

- ☞ 図書館や美術館を含む社会教育系施設は 13 施設、延床面積は約 2.7 万㎡と全体の約 1.6%となっております。1980 年代に建築された美術館や石炭化石館については、築後 30 年を経過しており老朽化が進行している状況にあります。
- ☞ 年間の経費は約 6.9 億円となっており、全体の約 3.9%となっております。また年間利用状況は総合図書館の約 70 万件をはじめ、石炭化石館の約 7 万人など多くの方々に利用されております。
- ☞ 管理方法については、総合図書館や美術館などを除き、多くの施設で指定管理者制度が導入されております。
- ☞ 今後 40 年間の更新費用は約 113 億円、年平均で約 2.8 億円の更新費用が必要となると見込まれます。
- ☞ 図書館は総合図書館のほかにも 5 施設ありますが、他の図書館については公民館内に設置されております。
- ☞ ウッドピアいわきについては、現在、子どもの屋内遊び場として利用されておりますが、今後の施設の活用方法について検討しております。

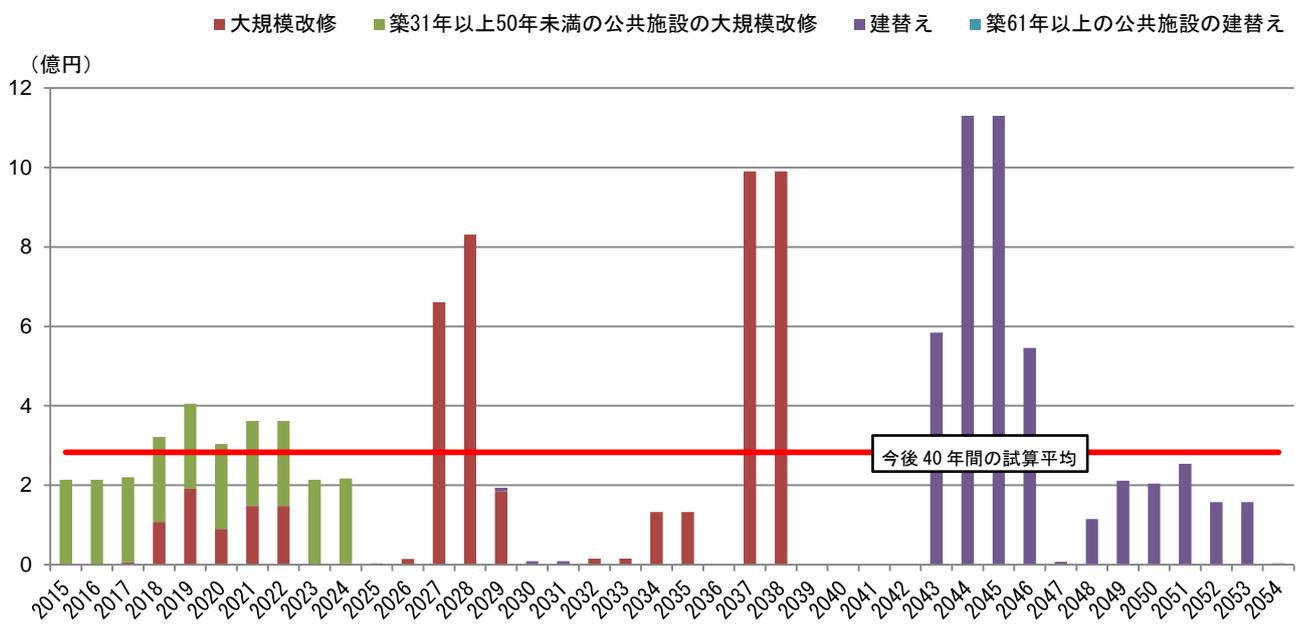
課題

- ☞ 博物館等については、利用者の増加が図られるよう、設備の充実やさらなる PR 活動の充実のほか、案内ガイドなどの市民ボランティアの活用、地域と共同でのイベントの開催など地域活性化に向けた検討や、外国人旅行者に対応した案内標識の変更、更には管理のあり方の検討など、さらなる魅力を高めるための取組が必要です。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



3. スポーツ・レクリエーション系施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	利用人数	経費(千円)			資料 No.
						維持管理費	減価償却費		
スポーツ施設	総合体育館 市民プール	32	71	64,163	1,009,589	575,279	154,716	420,563	100～ 131
レクリエーション・ 観光施設	新舞子ハイツ 田人おふくろの宿	15	94	22,367	1,364,681	611,026	497,712	113,314	132～ 146
保養施設	健康・福祉プラザ さはこの湯	6	23	14,136	584,061	204,691	66,665	138,026	147～ 152
計		53	188	100,666	2,958,331	1,390,996	719,093	671,903	

現状

- ☞ スポーツ・レクリエーション系施設は 53 施設、延床面積は約 10 万㎡と全体の約 6.1%となっております。スポーツ・レクリエーション系施設のうち、平野球場（築 55 年）や小名浜野球場（築 40 年）、小名浜市民プール（築 48 年）など築後 30 年以上経過している建築物は約 4 割を占めていることから、今後老朽化対策が必要となります。
- ☞ 年間の経費は約 13.9 億円となっており、全体の約 7.9%となっております。また年間の稼働率は、9 割を超える施設がある一方で 1 割にも満たない施設もあります。
- ☞ 管理方法については、7 割近くの施設で指定管理者制度が導入されておりますが、市民運動場をはじめとした施設については市が管理を行っております。
- ☞ 今後 40 年間で約 413 億円、年平均で約 10.3 億円の更新費用が必要となると見込まれます。
- ☞ 国民宿舎勿来の関荘については利用者の減少等により平成 27 年 3 月から休止しており、現在施設の活用方法について検討しております。

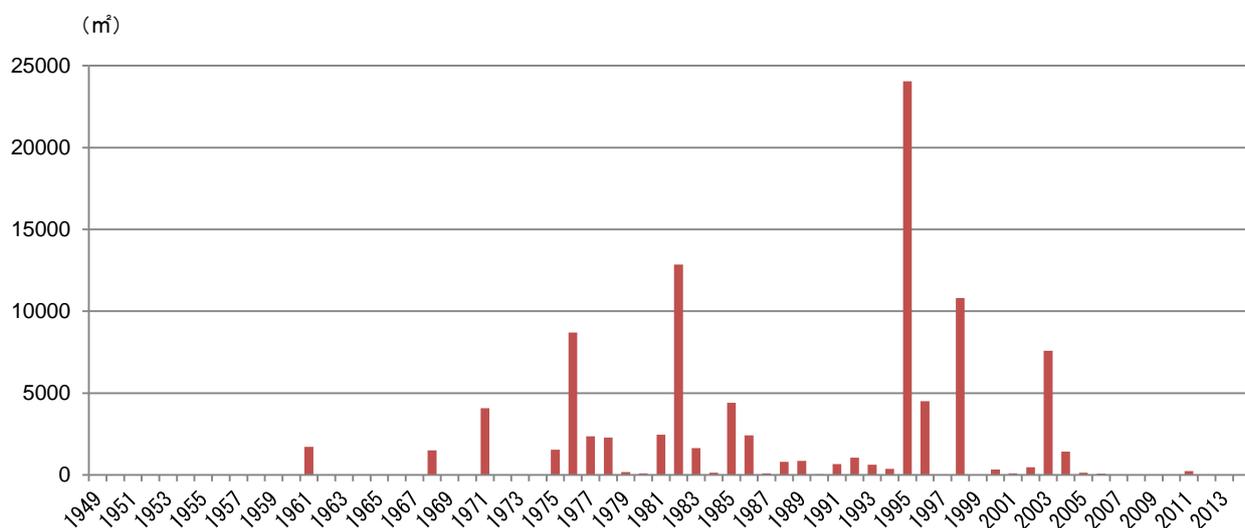
課題

- ☞ 体育館については、総合体育館が年間 20 万人を超える利用者がある一方、年間利用者が 500 人程度の体育館（上三坂体育館）もあることから、市の体育館類似施設や民間の体育館など、市全体を俯瞰したうえで、今後のあり方について検討する必要があります。
- ☞ 本市は野球場を 4 つ有しており、平・小名浜野球場など老朽化が進んだ施設もあることから、利用状況や他の類似都市の状況、スポーツコミッションでの今後の検討の推移などを踏まえ、施設の統廃合について検討する必要があります。
- ☞ 小名浜市民プールについては利用者数がいわき市民プールの約 25% しかなく、また、老朽化も進んでいることから、幼少児用プールの利用状況や民間も含めた周辺のプールの配置状況等を踏まえながら、今後のあり方について検討する必要があります。
- ☞ 林業研修センター湯の岳山荘については、林業振興に必要な人材の育成や市民が森林に親しむ機会の創出などを目的として設置されておりますが、観光地の湯本温泉

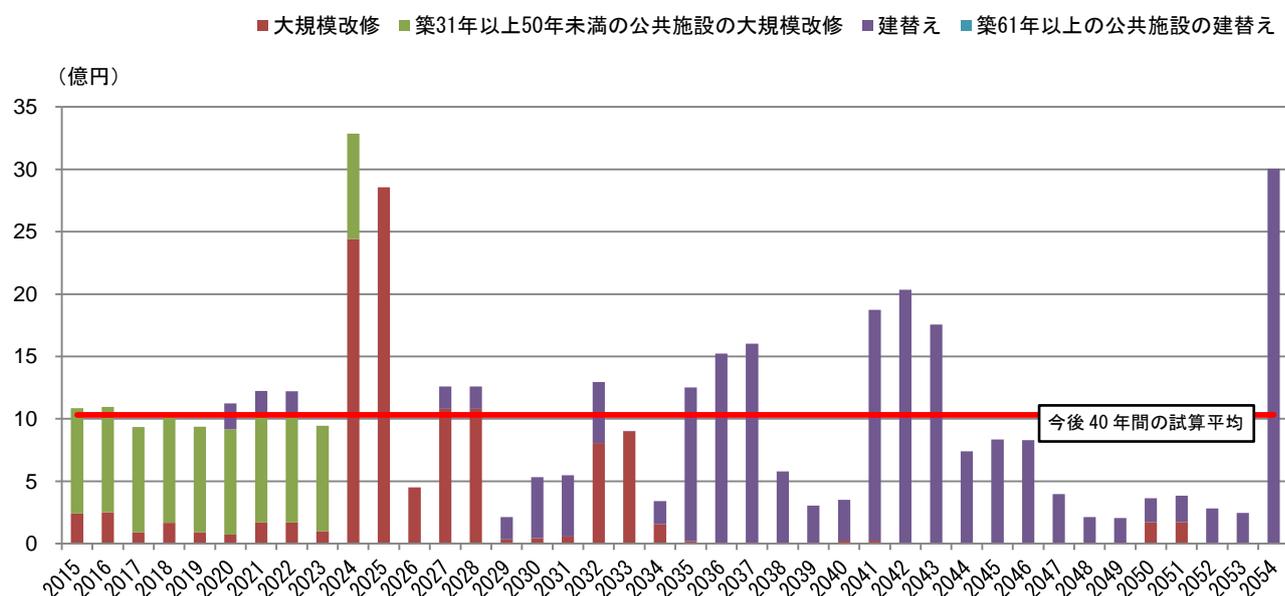
郷との近接性を活かした観光誘客に積極的に取り組むなど、施設の有効活用に取り組む必要があります。

- ☞新舞子ハイツ（築 40 年）については老朽化が進行していることから、現在改築を検討している新舞子体育施設とあわせ、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの合宿誘致に向けて、今後のあり方について検討する必要があります。
- ☞レクリエーション・観光施設については、利用者の増加が図られるよう、設備の充実やさらなる PR 活動の充実のほか、案内ガイドなどの市民ボランティアの活用、地域と共同でのイベントの開催など地域活性化に向けた検討や、外国人旅行者に対応した案内標識の変更、更には管理のあり方の検討など、さらなる魅力を高めるための取組が必要です。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



4. 産業系施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	利用人数	経費(千円)			資料 No.
						維持管理費	減価償却費		
産業系施設	労働福祉会館 産業創造館	5	6	7,319	168,461	201,834	140,592	61,242	153~ 157

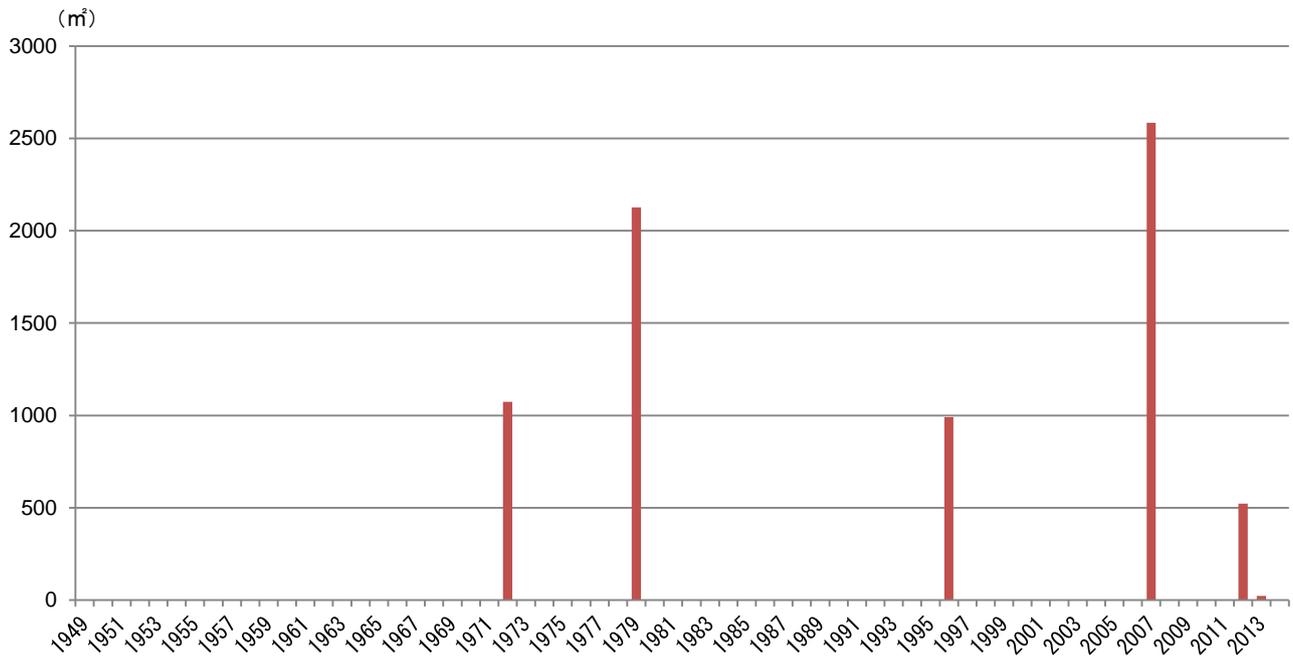
現状

- ☞産業系施設は5施設（いわき産業創造館、労働福祉会館、いわき市企業交流会館、勿来勤労青少年ホーム、いわき市共同職業訓練センター）、延床面積は約 7,300 ㎡と全体の約 0.4%となっております。産業系施設のうち、築後 30 年以上経過している労働福祉会館（築 36 年）と勿来勤労青少年ホーム（築 43 年）については、今後老朽化対策が必要となります。
- ☞年間の経費は約 2 億円となっており、全体の約 1.1%となっております。また、年間の稼働率は、いわき産業創造館は8割以上となっておりますが、その他の施設は3割から5割となっております。
- ☞管理方法については、すべての施設で指定管理者及び外部委託による管理を行っております。
- ☞今後 40 年間で約 31 億円、年平均で約 8 千万円の更新費用が必要となると見込まれます。
- ☞いわき市共同職業訓練センターは、旧施設が震災で被災し、平成 25 年度に現在地（好間町）に新築されております。

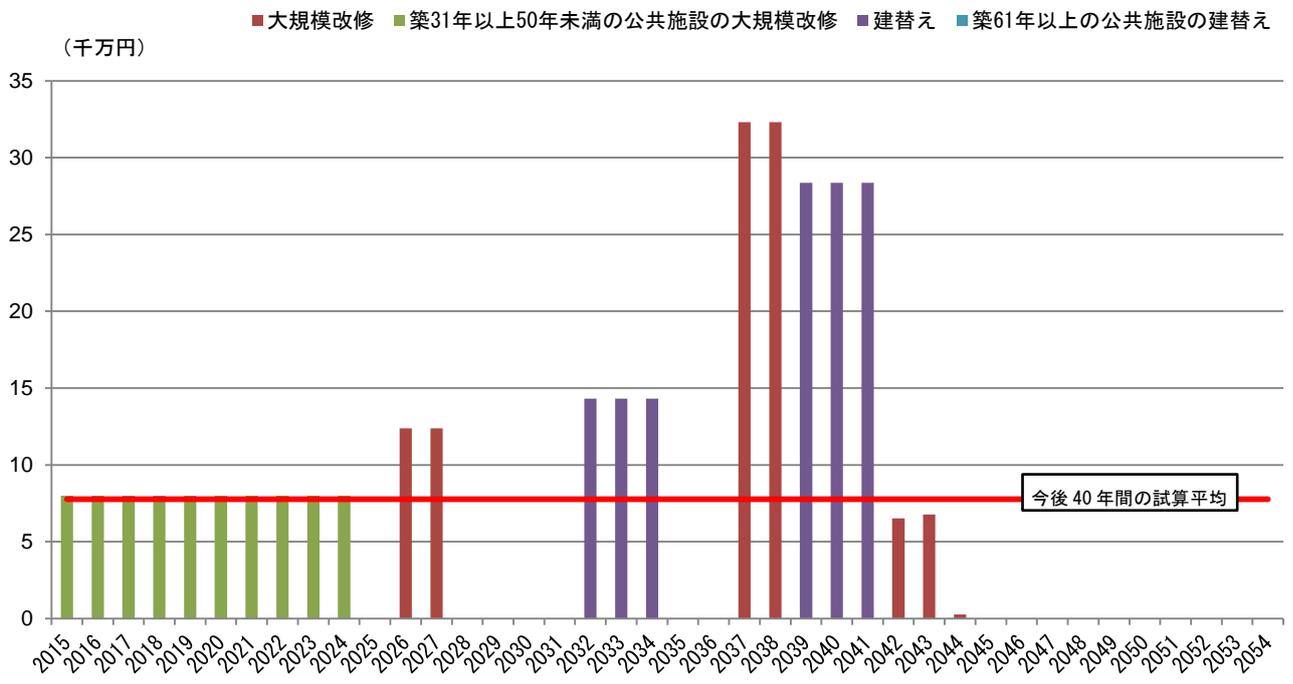
課題

- ☞労働福祉会館は勤労市民の福祉増進を目的とした施設ですが、貸出会議室の使用実態は勤労市民の福祉増進とは関連が薄く、また稼働率も約 38%と低いことから、市の労働施策の今後の展開に照らして、施設のあり方を検討する必要があります。
- ☞勿来勤労青少年ホームは、中小企業に働く青少年の健全な育成等を目的とした施設ですが、施設の使用実態は地区公民館としての使われ方に近く、また、「勤労青少年福祉法」が改正され、勤労青少年ホームの設置規定が削除されていることなどから、市の労働施策の今後の展開に照らして、施設の性格や位置付け、運営管理の手法等について検討する必要があります。
- ☞企業交流会館については、小名浜臨海工業団地内企業のための福利厚生施設として整備されたものでありますが、運動施設としての機能が施設機能の大部分を占めており、今後、老朽化等への対応も必要となってくることから、他の市有運動施設との住み分けなど、施設のあり方について検討する必要があります。
- ☞いわき産業創造館はいわき駅前の好立地にあり稼働率は約 80%と高いですが、更なる機能強化に向けて、インキュベーションルームについては空き室が出ないように検討する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



5. 学校教育系施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	利用人数	経費(千円)			資料 No.	
						維持管理費	減価償却費			
学校	小学校	市内小学校	78	756	312,538	18,152	1,466,177	393,799	1,072,378	158～ 279
	中学校	市内中学校	44	505	195,406	9,892	1,017,558	341,516	676,042	
その他教育施設	学校給食共同調理場		38	85	18,848	※2	240,282	140,581	99,701	280～ 317
計			160	1346	526,792	—	2,724,017	875,896	1,848,121	

※1 小学校・中学校の利用人数については平成26年5月1日現在の児童生徒数

※2 「その他教育施設」の利用人数は次のとおり

施設区分	施設数	利用人数	摘要
いわきコンピュータ・カレッジ	1	78人	生徒数
学校給食共同調理場	7	29,909人	対象児童・生徒数
教職員住宅	29	20人	入居者数
体験型経済教育施設(エリム)	1	6,265人	年間利用人数

現状

- ☞ 学校教育系施設は160施設、延床面積は約52.6万㎡と全体の約31.9%と最も多くの延床面積を占めております。学校教育系施設のうち、小学校の約5割、中学校の約6割が築後30年以上経過しており、今後老朽化対策が課題となります。
- ☞ 年間の経費は約27.2億円となっており、全体の約15.4%となっております。また、児童生徒数については800人を超える学校(泉小学校871人など)がある一方で、中山間地域については10人に満たない学校(川前中学校2人など)もあります。
- ☞ 管理方法については、いわきコンピュータ・カレッジを除き、すべての施設で市が管理を行っております。なお、いわきコンピュータ・カレッジの管理運営については「職業訓練法人いわき情報処理開発財団」の自主財源等により行われております。
- ☞ 今後40年間で約2,268億円、年平均で約56.7億円の更新費用が必要となると見込まれます。特に2032年頃からは年間60億円を超える更新費用が必要になる年もあります。

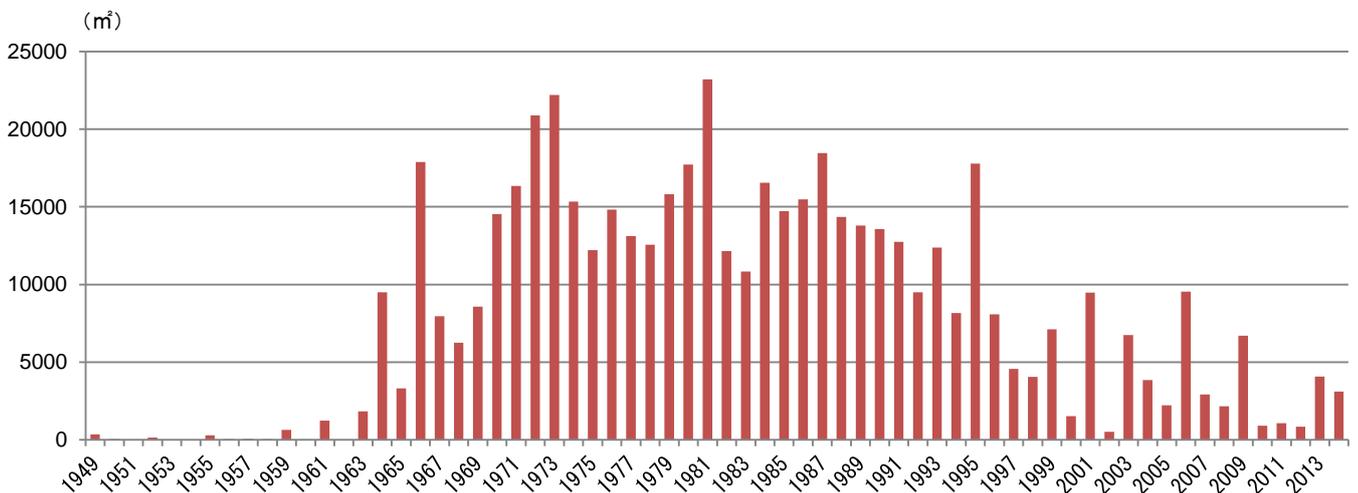
課題

- ☞ 学校については、よりよい教育環境を持続的に提供していくため、教育政策を効果的に構築・展開する上での基本的な考え方となる『学校のあり方』基本方針(平成24年9月)をもとに、地域との合意を図りながら、中山間地域の田人地区や三和地区においては小中学校の再編を進めて参りましたが、今後は市街地においても児童・生徒数のさらなる減少が見込まれることから、地域の理解を得ながら、よりよい教育環境を持続的に提供していくための取組について検討する必要があります。

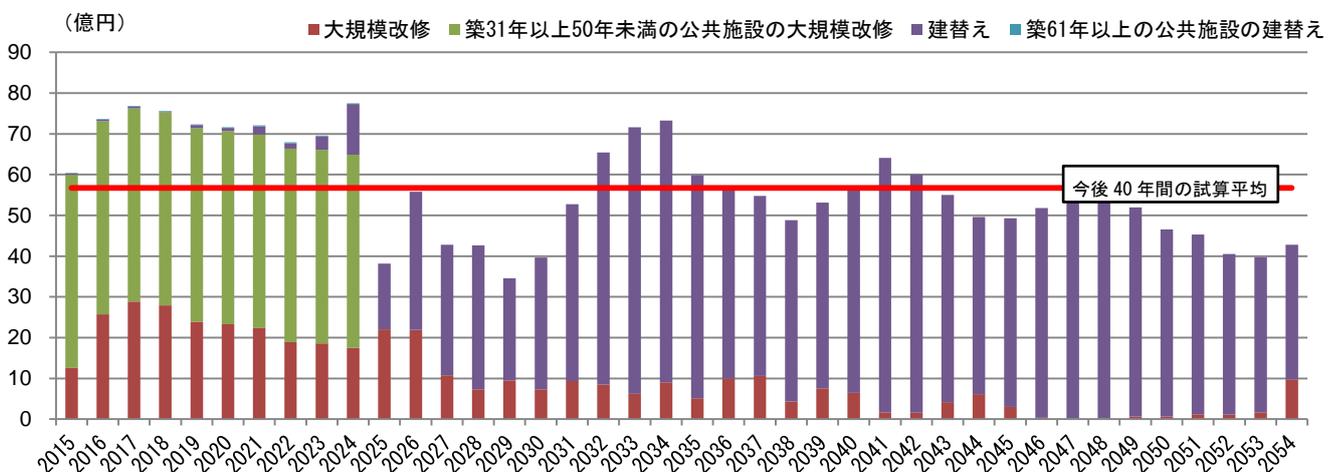
また、児童・生徒数の減少により増加することが予想される余裕教室の有効活用についても、今後検討する必要があります。

- ☞老朽化が著しい平北部学校給食共同調理場（築 43 年）や三和学校給食共同調理場（築 49 年）については、対象児童生徒数や配送ルートなどの状況を踏まえながら、市全体の学校給食共同調理場の適正配置を見据えて、その整備の方針について早急に検討する必要があります。
- ☞現在使用していない鯨岡・中塩教職員住宅については処分について早急に検討する必要があります。また、中山間地域の教職員住宅については学校の統廃合により利用されていない施設もあり、入居の実態に即した処分を進めるほか、定住促進のための住宅として活用するなど、その有効活用方法についても検討する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



6. 子育て支援施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	利用人数	経費(千円)			資料 No.
						維持管理費	減価償却費		
幼保・こども園	幼稚園 保育所	51	109	27,535	2,695	276,479	182,938	93,541	318～ 368
幼児・児童施設	放課後児童クラブ 児童館	18	18	1,910	※2	110,698	101,326	9,372	369～ 386
計		69	127	29,445	—	387,177	284,264	102,913	

※1 幼保・こども園の利用人数については園児数

※2 幼児・児童施設の利用人数は次のとおり

施設区分	施設数	利用人数	摘要
放課後児童クラブ	16	732人	登録児童数
児童館 児童センター	2	53,059人	年間利用人数

現状

- ☞子育て支援施設は69施設、延床面積は約2.9万㎡と全体の約1.8%となっております。子育て支援施設のうち、幼稚園や保育所についてはその約6割が築後30年以上経過しており、今後老朽化対策が必要となります。
- ☞年間の経費は約3.9億円となっております。また、児童数については200人近い施設（本町保育所181人）がある一方で、10人に満たない施設（四倉第四幼稚園4人など）もあります。
- ☞管理方法については、幼稚園・保育所については桶売保育所を除き、全て市が直接管理しております。
- ☞今後40年間で約132億円、年平均で約3.3億円の更新費用が必要となると見込まれます。
- ☞放課後児童クラブは、小学校の余裕教室や民間施設内に設置されているものを含めると46施設あります（平成26年度末現在）。

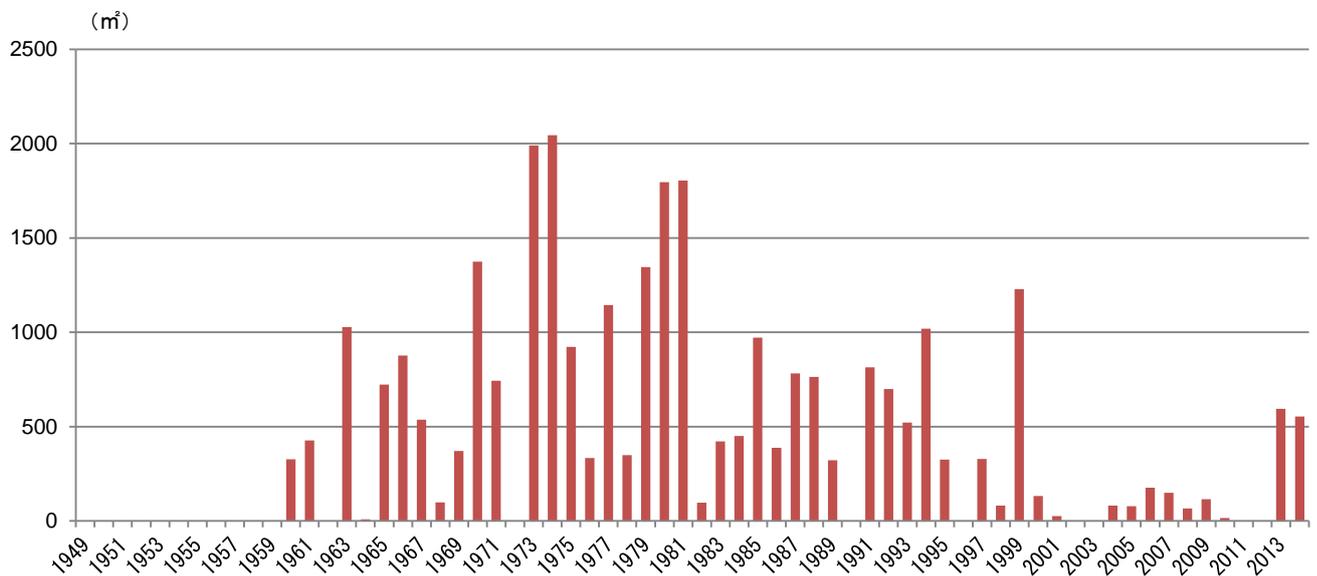
課題

- ☞幼稚園や保育所については、少子化や施設の老朽化等の状況を踏まえ、「公立幼稚園の再編に関する基本方針」（平成22年12月）や「今後の保育所整備の方針について」（平成18年3月）を策定し、統廃合や民間移譲を計画・実行してきましたが、東日本大震災後の状況や、子ども子育て支援新制度の施行後（平成27年度から）の動向を踏まえながら、市全体を俯瞰したうえで施設の適正なあり方について検討していく必要があります。

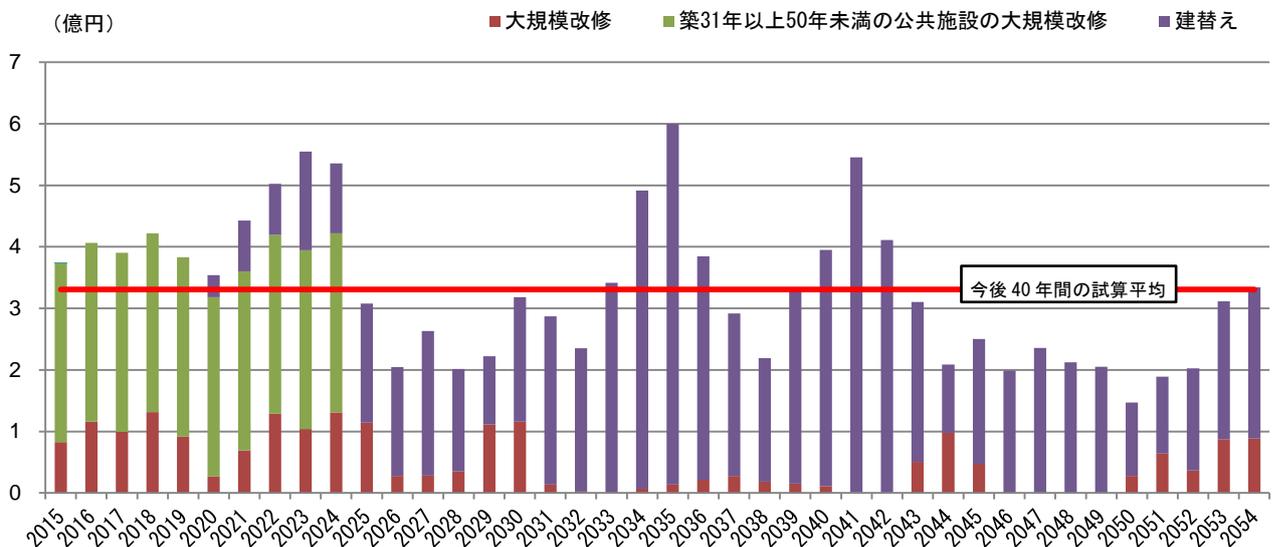
また、保育所については施設の老朽化と共に、耐震性に問題のある施設が21施設にのぼることから、早急に整備方針等について検討する必要があります。

- ☞ 放課後児童クラブについては、複数の小学校区で1つの放課後児童クラブを設置することも含め、原則として全小学校区への設置を目指しておりますが、新たに設置する場合や既存施設を更新する場合には、余裕教室や民間施設の活用について検討する必要があります（平成26年度末現在、全67小学校区中40小学校区に設置済み）。
- ☞ 小名浜児童センター、内郷児童館については、放課後児童クラブと施設の利用形態が類似していることから、放課後児童クラブの整備等、市全体の子育て支援機能の展開の検討と併せて、施設のあり方について検討する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



7. 保健・福祉施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	利用人数	経費(千円)			資料 No.
						維持管理費	減価償却費		
高齢福祉施設	徳風園 千寿荘	7	9	8,294	※2	134,790	78,501	56,289	387～ 393
障がい福祉施設	内郷授産場	1	1	217	26	31,929	31,929	0	394
保健施設	総合保健福祉センター 赤井野犬抑留所	2	5	12,461	※3	279,796	167,097	112,699	395～ 396
計		10	15	20,972	—	446,515	277,527	168,987	

※1 障がい福祉施設の利用人数については通所者数

※2 高齢福祉施設の利用人数は次のとおり

施設区分	施設数	利用人数	摘要
徳風園	1	98人	入所者数
千寿荘	1	65人	入所者数
老人福祉センター、老人憩の家	5	40,375人	年間利用人数

※3 保健施設の利用人数は次のとおり

施設区分	施設数	利用人数	摘要
総合保健福祉センター	1	174,504人	年間利用人数
赤井野犬抑留所	1	188頭	年間取扱頭数

現状

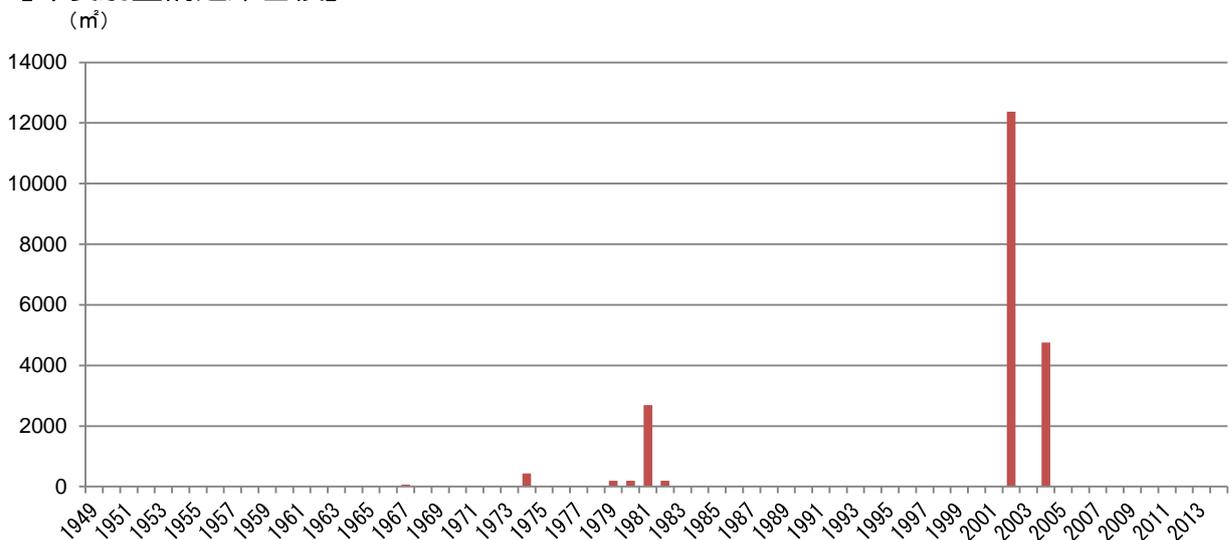
- ☞ 徳風園や総合保健福祉センターなどの保健・福祉施設は10施設、延床面積は約2.1万㎡と全体の約1.3%となっております。保健・福祉施設の内、赤井野犬抑留所（築48年）や内郷授産所（築40年）など築後30年以上経過している建築物は約2割を占めております。
- ☞ 年間の経費は約4.5億円となっており、全体の約2.5%となっております。
- ☞ 管理方法については、徳風園や老人福祉センター、老人憩の家は指定管理者制度を導入しておりますが、千寿荘については市が直接管理しております。
- ☞ 今後40年間で約56億円、年平均で約1.4億円の更新費用が必要となると見込まれます。

課題

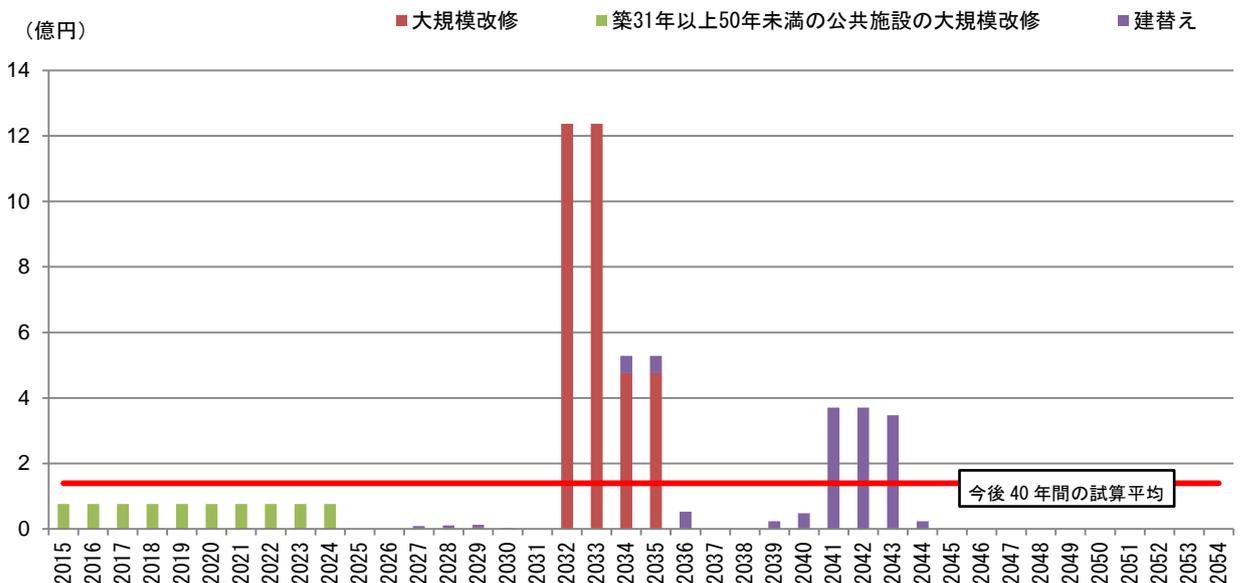
- ☞ 養護老人ホーム（徳風園、千寿荘）については、主に経済的な理由により居宅での養護を受けることが困難な方を対象とした措置施設であり、高齢化社会の進行により需要は見込まれますが、千寿荘については、築後30年以上を経過しており、また、その管理運営を市が直接行っていることから、今後、施設のあり方について検討する必要があります。

- ☞ 老人福祉センターや老人憩の家については、築後 30 年以上経過しており、今後老朽化対策が必要となります。なお、整備に当たっては、その使用用途が公民館や集会所と類似する部分も多いことから、使用実態等を勘案しながら、他の施設との機能統合等について検討する必要があります。
- ☞ 内郷授産場は、火災により施設の一部が焼失した状態にあり、また、築後 40 年が経過し老朽化が進んでいることから、施設通所者の動向を踏まえながら、早急に施設のあり方について検討する必要があります。
- ☞ 赤井野犬抑留所は老朽化が著しく、早急に施設の整備方針を決定する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



8. 医療施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	利用人数	経費(千円)			資料 No.
						維持管理費	減価償却費		
医療施設	田人診療所	1	1	202	3,323	2,539	763	1,776	397

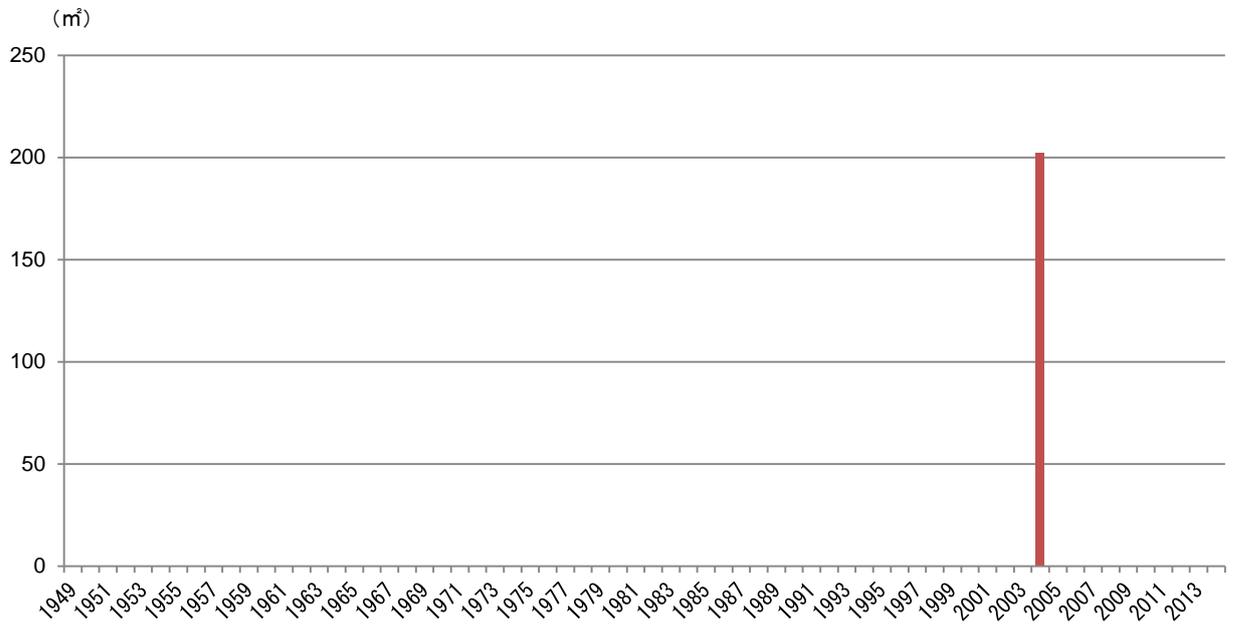
現状

- ☞ 田人診療所は 2004 年に建設されており、老朽度や耐震性に問題はありません。
- ☞ 年間の経費は約 250 万円となっておりますが、施設で実施されている診療に要する経費も含めると年間で約 6,000 万円の経費が必要となり、この経費を賄うために一般会計から約 1,700 万円を繰入れております。
- ☞ 年間の利用者数は 3,323 人です。
- ☞ 築後 30 年にあたる 2034 年から大規模改修が必要となり、その金額は約 5,000 万円になると見込まれます。

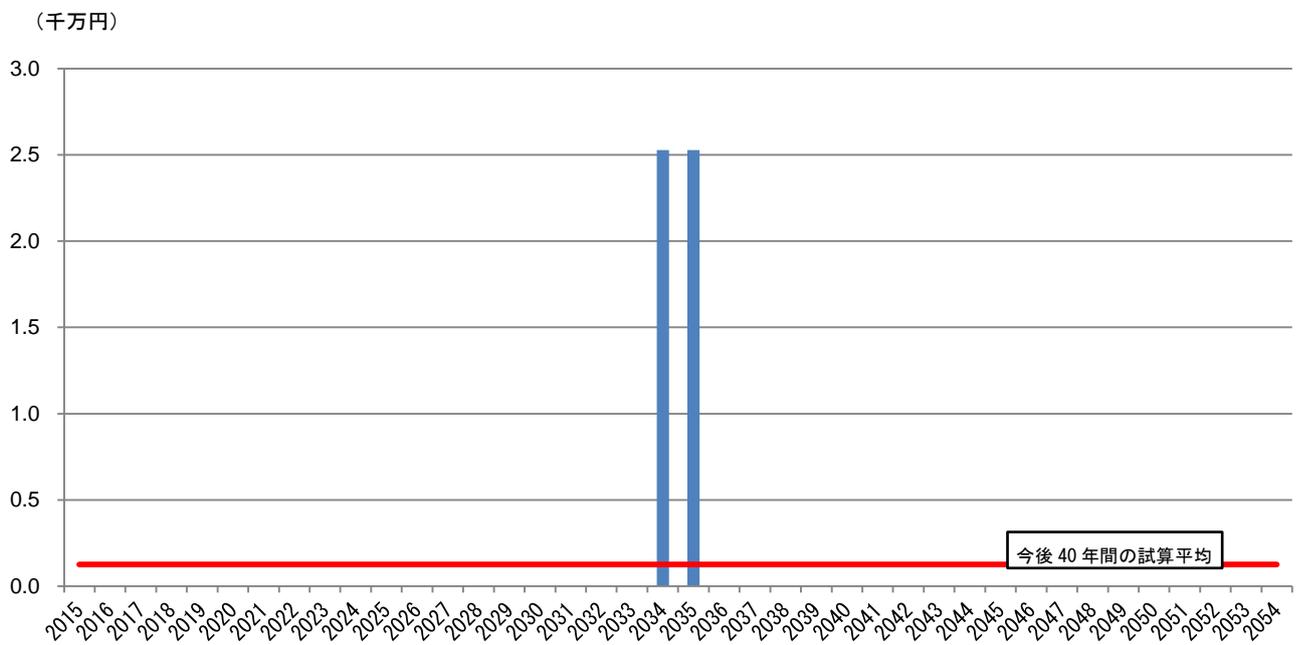
課題

- ☞ 田人診療所については、今後、大規模改修が必要となる時期において、施設利用者の状況のほか、近隣地区の医療機関の状況、道路交通網の整備状況などを総合的に勘案して、施設のあり方について検討する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



9. 行政系施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	経費(千円)		資料 No.	
					維持管理費	減価償却費		
庁舎等	本庁舎 支所	21	62	51,672	730,895	518,291	212,604	398～ 418
消防庁舎	消防署 消防団詰所	369	383	24,093	217,106	112,200	104,906	419～ 787
その他行政 系施設	防災センター 環境測定局	14	14	813	28,857	24,240	4,617	788～ 801
計		404	459	76,578	976,858	654,731	322,127	

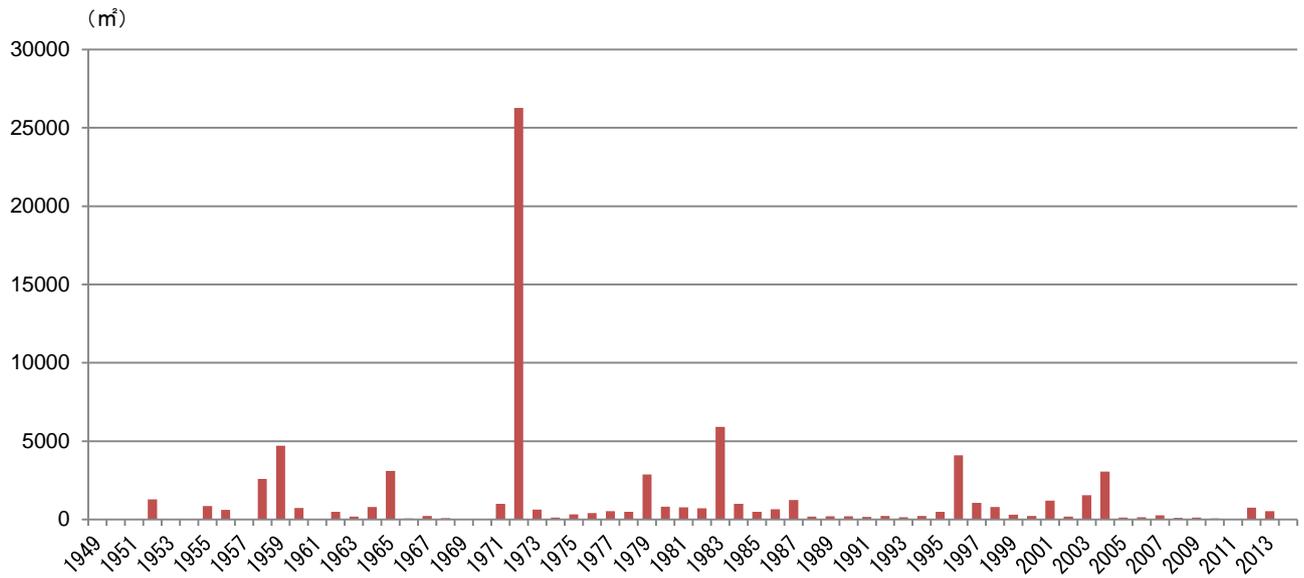
現状

- ☞市役所本庁舎や消防庁舎などの行政系施設は 404 施設、延床面積は約 7.7 万㎡と全体の約 4.6%となっております。行政系施設のうち、小名浜支所（築 63 年）や本庁舎（築 43 年）など、庁舎等をはじめとして築後 30 年以上経過している建築物は約 7 割以上を占めており、今後老朽化対策が必要となります。
- ☞年間の経費は約 9.8 億円となっており、全体の約 5.5%となっております。
- ☞今後 40 年間で約 428 億円、年平均で約 10.7 億円の更新費用が必要となると見込まれます。

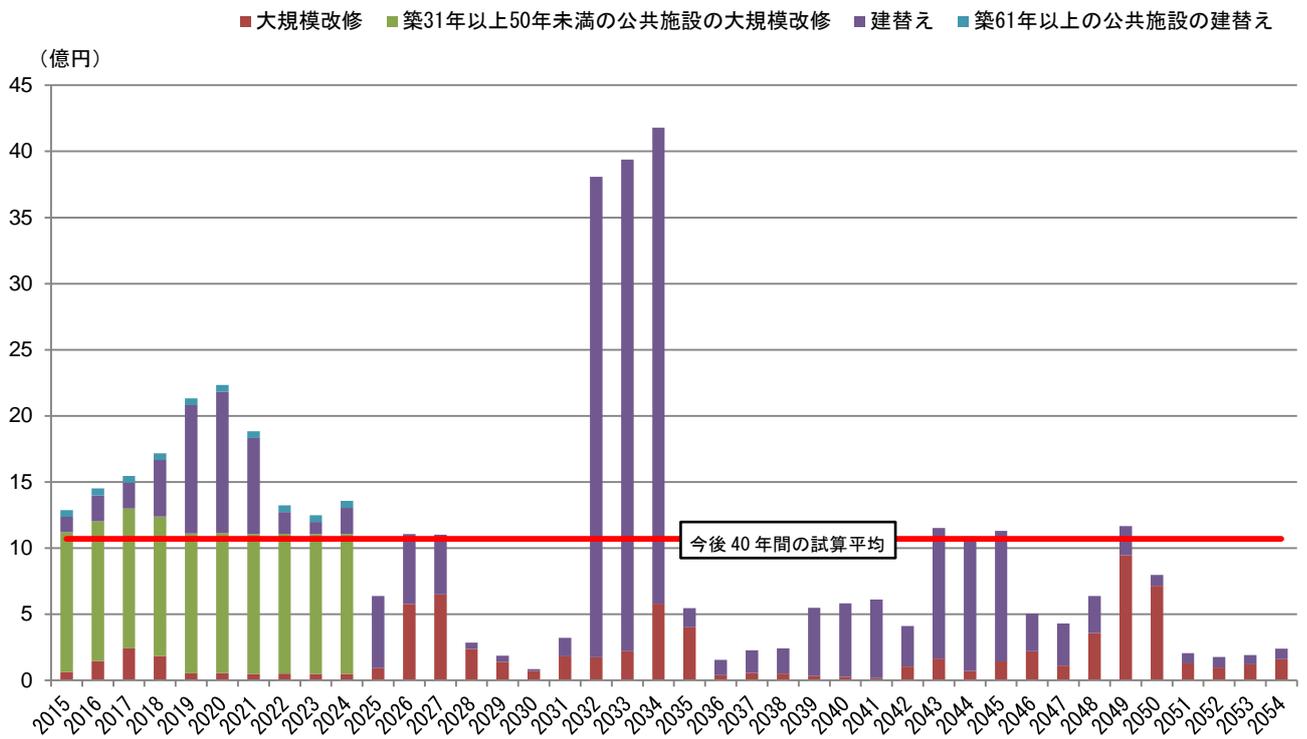
課題

- ☞支所については公民館等との複合化による建替えや、耐震化工事を進めております。一方、現在も老朽化が進み、耐震性の不足する支所（小川支所、川前支所）があることから、施設の更新について検討する必要があります。なお、検討の際には、支所は地域への行政機能の提供だけでなく、まちづくりの核として大きな役割を果たしていることから、今後の人口減少や少子高齢化社会を見据え、他の公共施設との機能統合や、民間活力の活用を含む今後の行政サービスの提供のあり方全般について検討する必要があります。
- ☞消防署や分遣所、消防団詰所については、老朽化が進んだ施設がある一方で、災害対応等の拠点となる重要な施設であることから、消防機能の適正配置の検討と併せて、施設の更新について検討する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



10. 公営住宅

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	入居者数	経費(千円)		資料 No.	
						維持管理費	減価償却費		
公営住宅	市営住宅 災害公営住宅	159	1,629	490,618	14,457	2,010,095	549,151	1,460,944	802～ 960

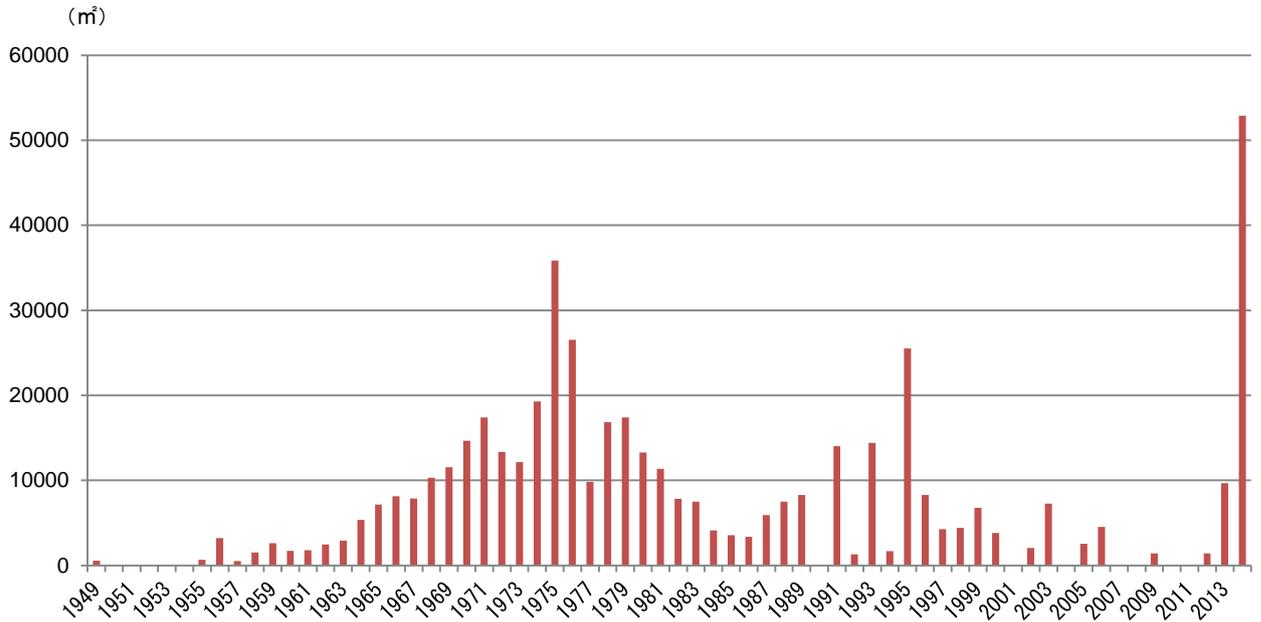
現状

- ☞ 公営住宅は 159 施設、延床面積は約 49.1 万㎡と全体の約 29.7%となっており、学校に次ぐ規模となっております。このうち、6割以上の住宅が築後 30 年以上経過しております。
- ☞ 年間の経費は約 20.1 億円となっており、全体の約 11.4%となっております。
- ☞ 今後 40 年間で約 1,797 億円、年平均で約 44.9 億円の更新費用が必要となると見込まれます。特に 2030 年頃から更新費用が増加し、2035 年には 60 億円を超えると見込まれます。
- ☞ 市営住宅の管理運営については、平成 27 年度から指定管理者制度を導入しております。
- ☞ 震災後の状況を踏まえ、現在「いわき市住宅マスタープラン」の見直しを行っており、今後進展する人口減少等を考慮しながら、公営住宅の適正な規模等を定めることとしております。また、見直し後の「いわき市住宅マスタープラン」に基づき、市営住宅の整備や廃止等の方針を「いわき市公営住宅等長寿命化計画」として策定することとしております（平成 28 年度中）。

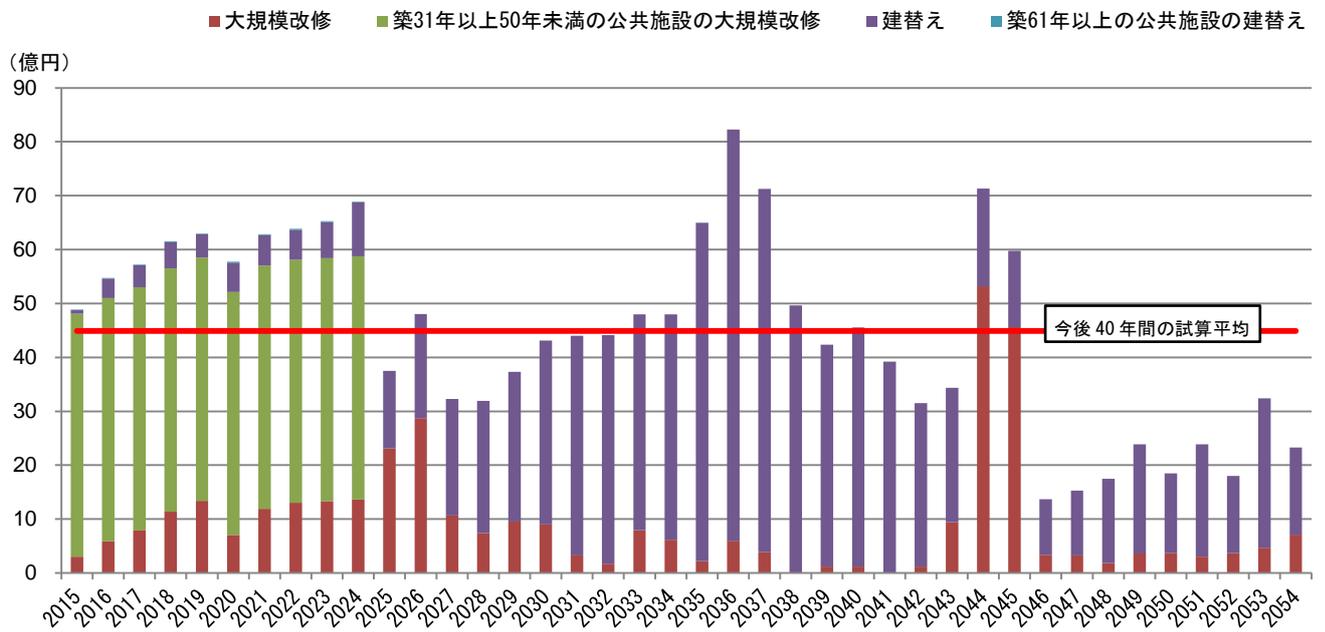
課題

- ☞ 市は災害公営住宅を 1,513 戸整備する予定であり、これら災害公営住宅は、いずれ一般の市営住宅に移行することとなります。
また、県が市内に整備する 1,768 戸の復興公営住宅も、原発避難者の帰還状況により、一般の県営住宅として提供される可能性があることから、市営住宅のあり方については、これらを加味して検討する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



11. 公園

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	経費(千円)		資料 No.	
					維持管理費	減価償却費		
公園	公園内トイレ 公園管理施設	79	170	6,393	71,110	17,957	53,154	961～ 1039

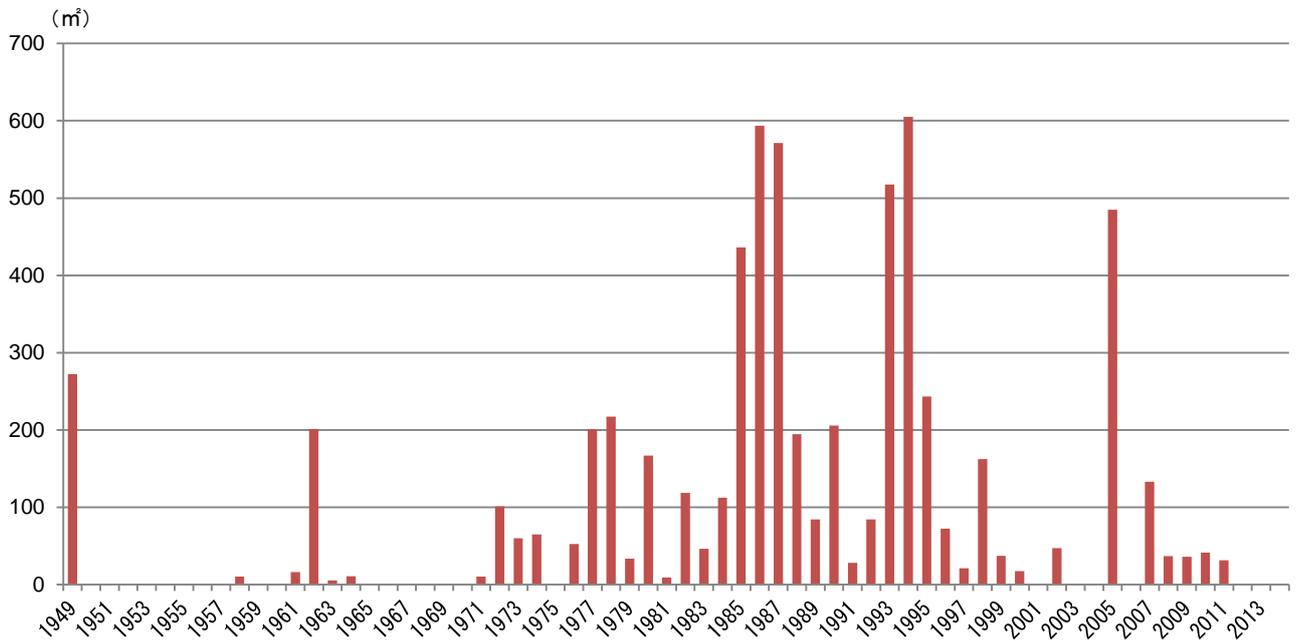
現状

- ☞ 建築物のある公園は 79 施設、延床面積は約 6 千㎡と全体の約 0.4%となっております。また、三崎公園内のマリントワー（築 30 年）など築後 30 年以上経過している建築物は約 3 割を占めております。
- ☞ 年間の経費は約 7,100 万円となっており、全体の約 0.4%となっております。
- ☞ 今後 40 年間で約 26 億円、年平均で約 7,000 万円の更新費用が必要となると見込まれます。
- ☞ 公園施設については、計画的な修繕を行うため、遊具や大規模な建築物を対象に長寿命化計画の策定を計画しております（遊具の長寿命化計画は平成 27 年度中に策定予定）。

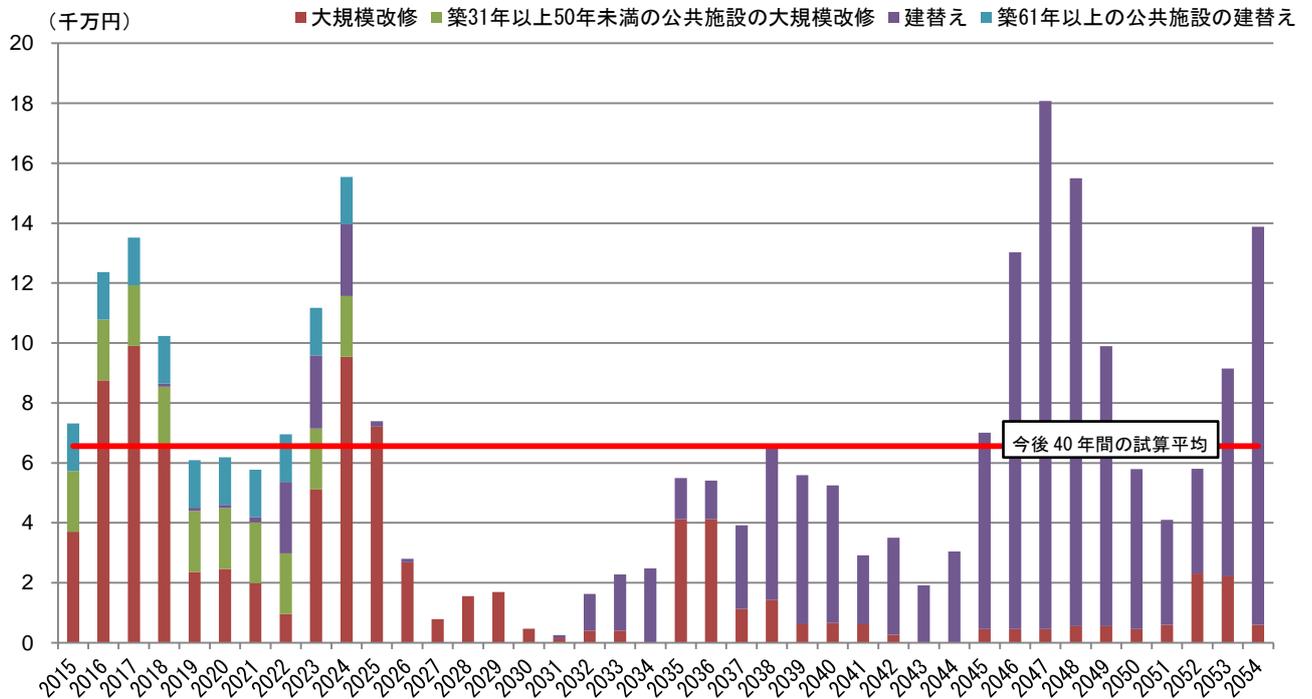
課題

- ☞ 公園は、子どもの遊び場のほか、スポーツ・レクリエーション、環境教育などの多様な機能を担っておりますが、人口減少とともに財政的な制約が高まる中では、より効果的、効率的な維持管理が求められます。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



12. 供給処理施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	経費(千円)		資料 No.	
					維持管理費	減価償却費		
供給処理施設	清掃センター 衛生センター	14	73	41,917	2,591,767	1,803,903	787,865	1040~ 1053

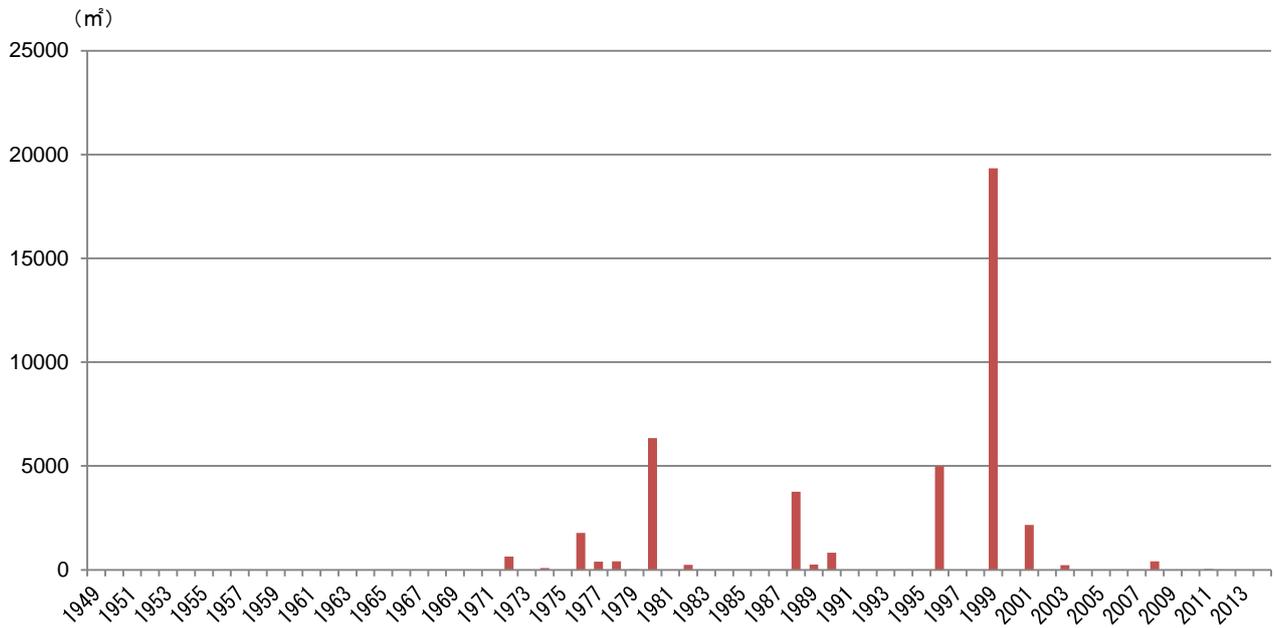
現状

- ☞ 清掃センターや衛生センターなどの供給処理施設は 14 施設、延床面積は約 4.2 万㎡と全体の約 2.5%となっております。また、北部清掃センター（築 35 年）や南部衛生センター（築 38 年）など築後 30 年以上経過している建築物は約 2 割を占めております。
- ☞ 年間の経費は約 25.9 億円となっており、全体の約 14.7%となっております。
- ☞ 今後 40 年間で約 137 億円、年平均で約 3.4 億円の更新費用が必要となると見込まれます。

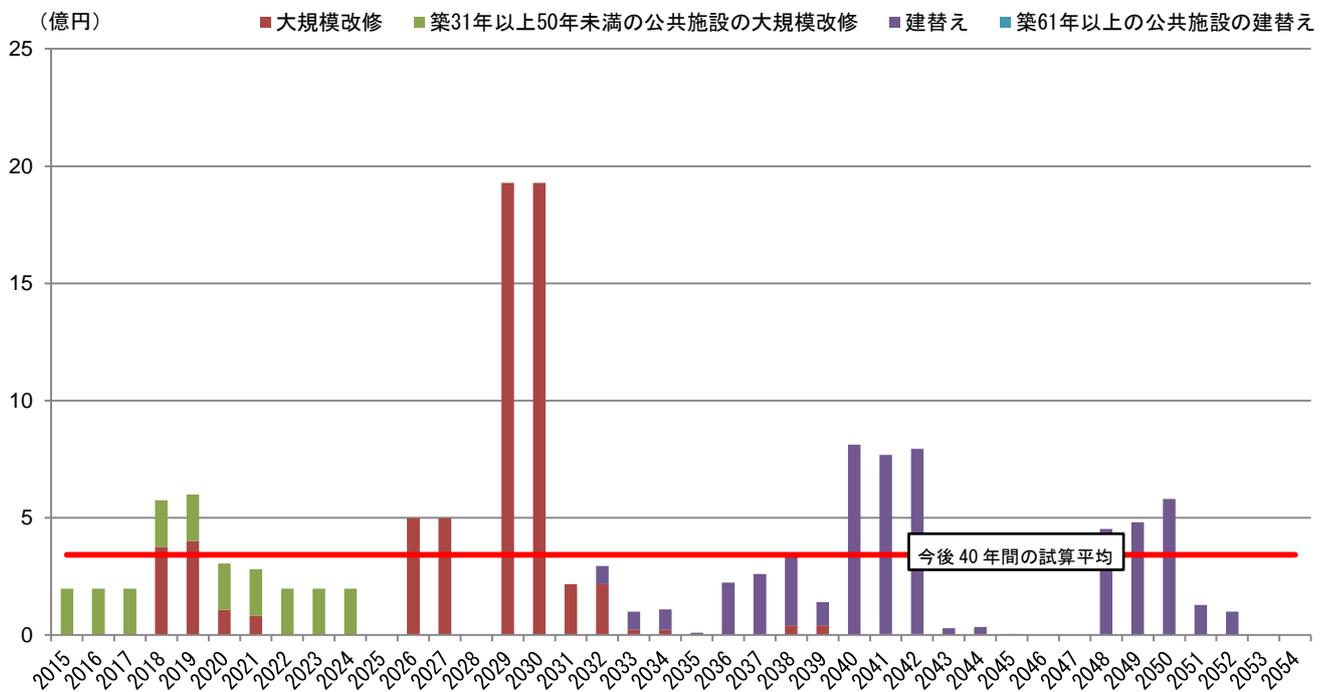
課題

- ☞ ごみ焼却施設である北部清掃センター焼却場（築 35 年）、南部清掃センター焼却場（築 15 年）については、平成 27 年度より施設の長寿命化に着手しておりますが、将来的には、人口減少に伴う焼却ごみ量の減少状況を踏まえて、機能の集約について検討する必要があります。
- ☞ し尿処理施設である中部衛生センター（築 26 年）、南部衛生センター（築 38 年）は、いずれも老朽化が進んでおり、下水道施設との機能統合等について検討する必要があります。
- ☞ 山田粗大ごみ処理施設（築 26 年）は老朽化が著しく、小型家電リサイクル法が施行され民間処理ルートが社会的に定着した状況下にあっては当該処理ルートを活用し、施設の廃止について検討する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



13. 水道施設

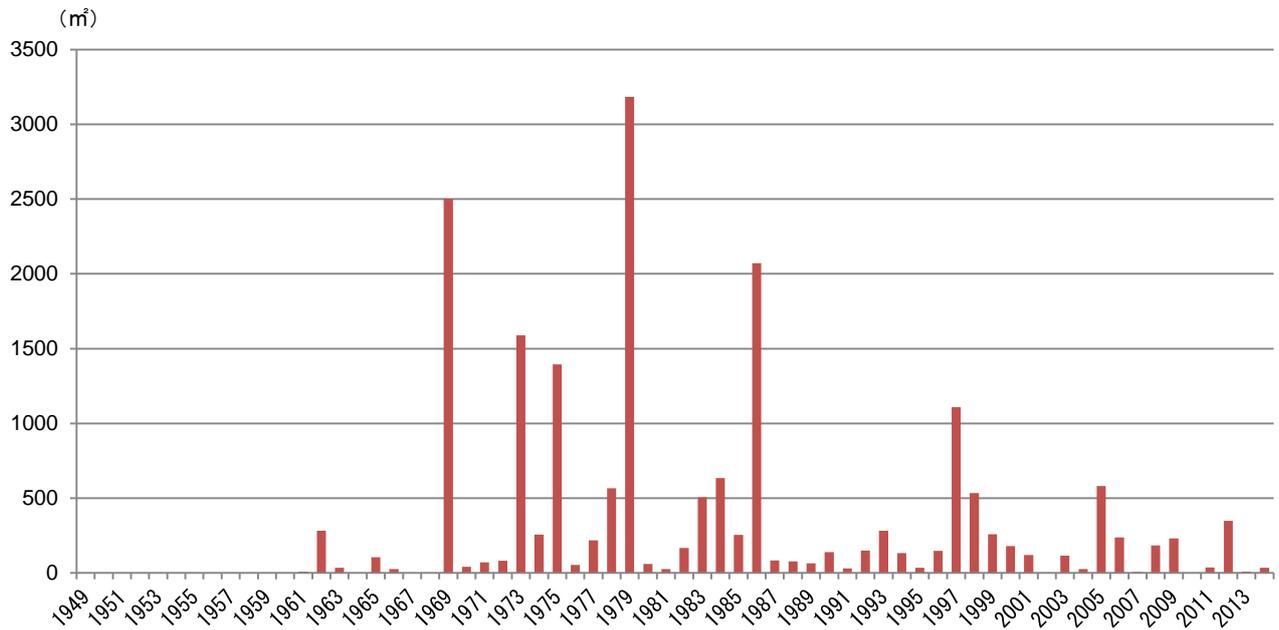
中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	経費(千円)		資料 No.	
					維持管理費	減価償却費		
水道施設	浄水場 ポンプ場	138	208	19,302	157,697	77,114	80,583	1054~ 1191

※水道施設は、提供する財貨又はサービスの対価である料金収入を主な財源とする地方公営企業会計（水道事業会計）のもと管理、運用されております。

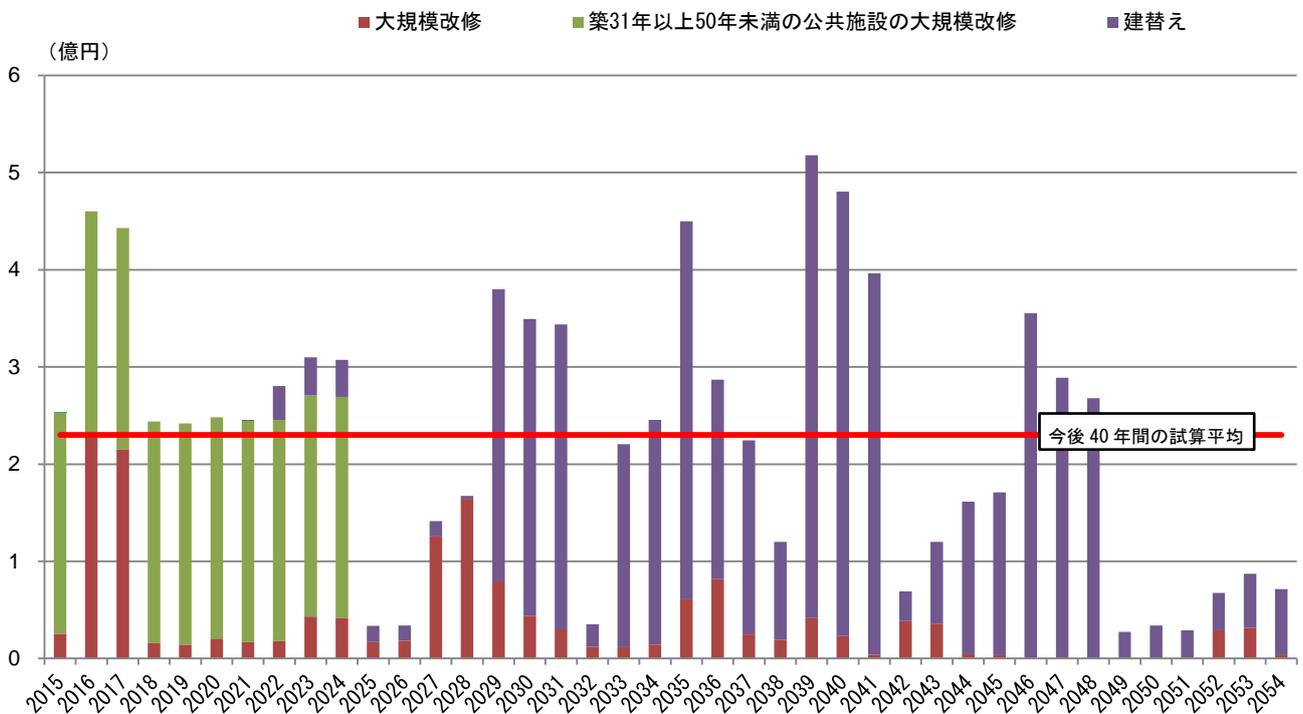
現状

- ☞ 水道施設は 138 施設、延床面積は約 1.9 万㎡と全体の約 1.2%となっております。また、この内、山玉浄水場（築 40 年）や神白ポンプ場（築 37 年）など築後 30 年以上経過している建築物は約 6 割となっており、今後老朽化対策が課題となります。
- ☞ 年間の経費は約 1.6 億円となっており、全体の約 0.9%となっております。
- ☞ 今後 40 年間で約 92 億円、年平均で約 2.3 億円の更新費用が必要となると見込まれます。
- ☞ 水道施設については、今後の施設更新費用や更新費用への投資可能額などを算出し、更新投資の平準化等を図ることを目的にアセットマネジメントの取組を進めております。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



14. 下水道施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	経費(千円)		資料 No.	
					維持管理費	減価償却費		
下水道施設	浄化センター ポンプ場	60	116	63,481	2,415,577	1,790,122	625,455	1192~ 1251

※下水道施設は、平成 28 年度から、提供する財貨又はサービスの対価である料金収入を主な財源とする地方公営企業会計（下水道事業会計）のもと管理、運用されることとなります。

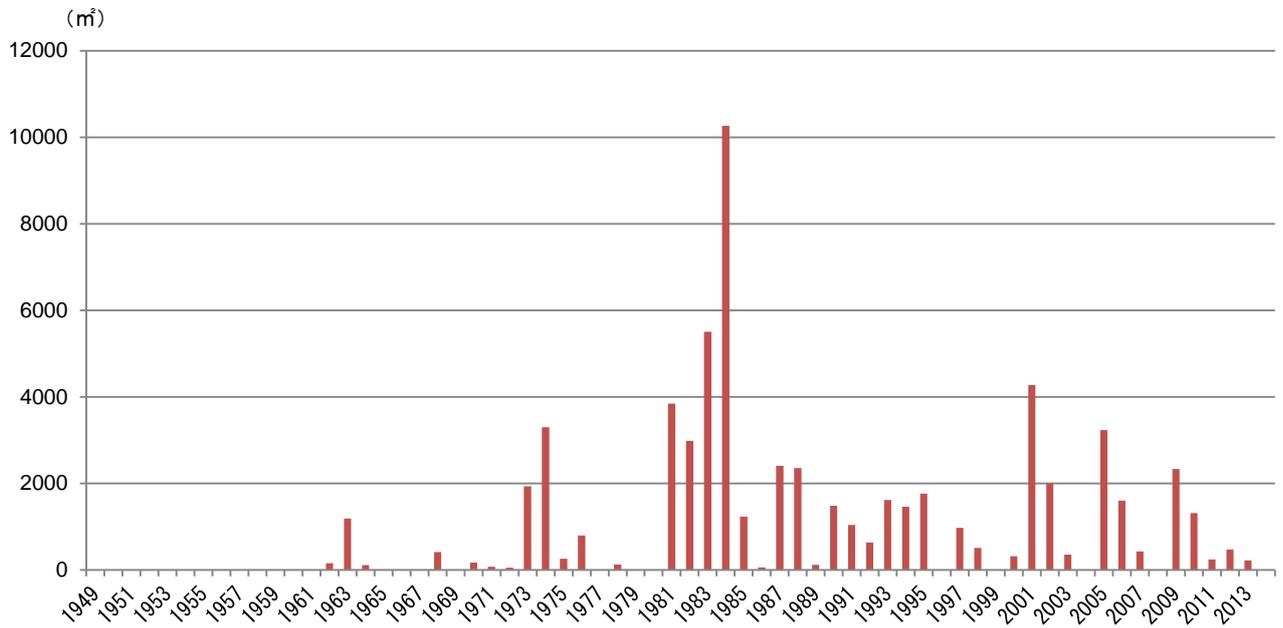
現状

- ☞ 下水道施設は 60 施設、延床面積は約 6.3 万㎡と全体の約 3.8%となっております。また、この内、東部浄化センター（築 46 年）など築後 30 年以上経過している建築物は約 5 割となっており、今後老朽化対策が課題となります。
- ☞ 年間の経費は約 24.2 億円となっており、全体の約 13.7%となっております。
- ☞ 今後 40 年間で約 275 億円、年平均で約 6.9 億円の更新費用が必要となると見込まれます。
- ☞ 下水道施設については、建築物や下水道管を含め、効率的な維持管理を進めるため、「下水道長寿命化計画」の平成 27 年度中の策定を進めております。

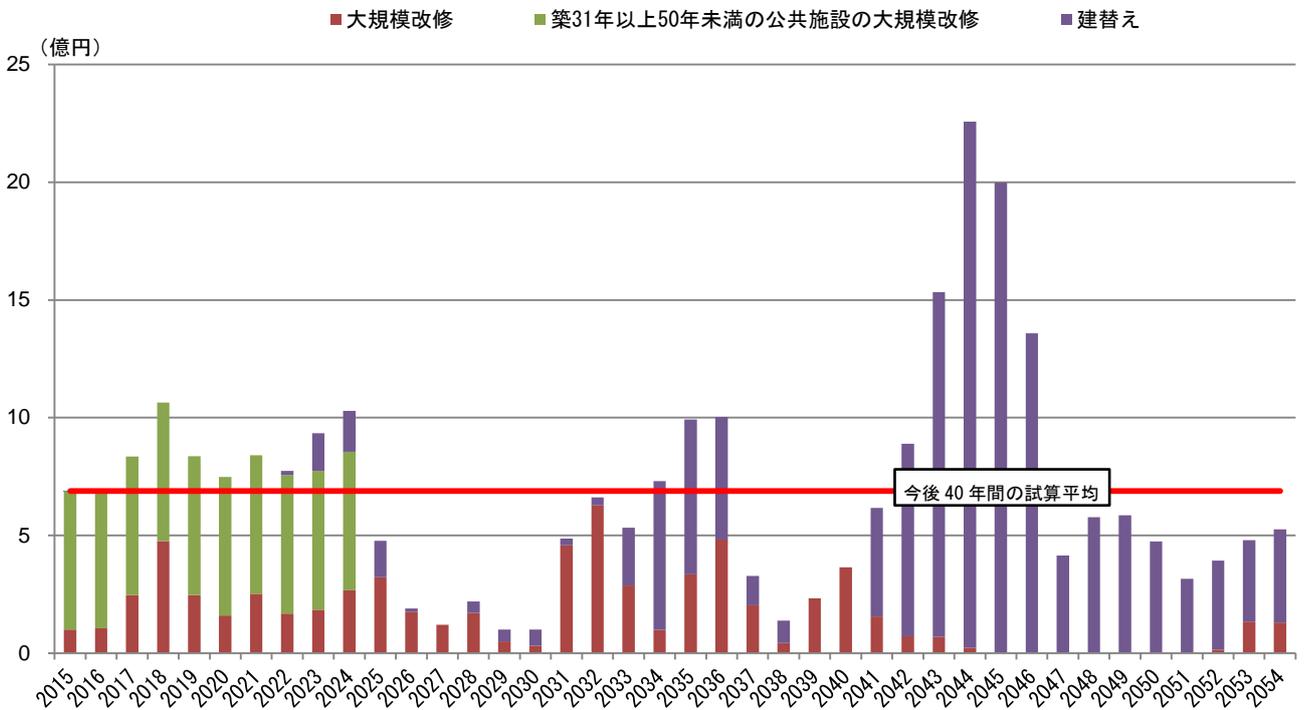
課題

- ☞ 平成 28 年度から持続可能な下水道事業の推進のため、適正な施設の管理・運営や経営管理の仕組みを取り入れたアセットマネジメントの取組を進めていきますが、雨水管路施設の設置や既存施設の更新など投資額の平準化を図ることが求められています。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



15. 病院

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	利用人数	経費(千円)			資料 No.
						維持管理費	減価償却費		
病院	共立病院 高等看護学院	3	28	66,616	※	1,201,108	867,487	333,621	1252～ 1254

※ 病院の利用人数は次のとおり

施設区分	施設数	利用人数	摘要
総合磐城共立病院	1	438,538人	年間利用人数
医師住宅	8	35人	入居者数
高等看護学院	2	118人	H27.3.31 生徒数

※病院は、提供する財貨又はサービスの対価である料金収入を主な財源とする地方公営企業会計（病院事業会計）のもと管理、運用されております。

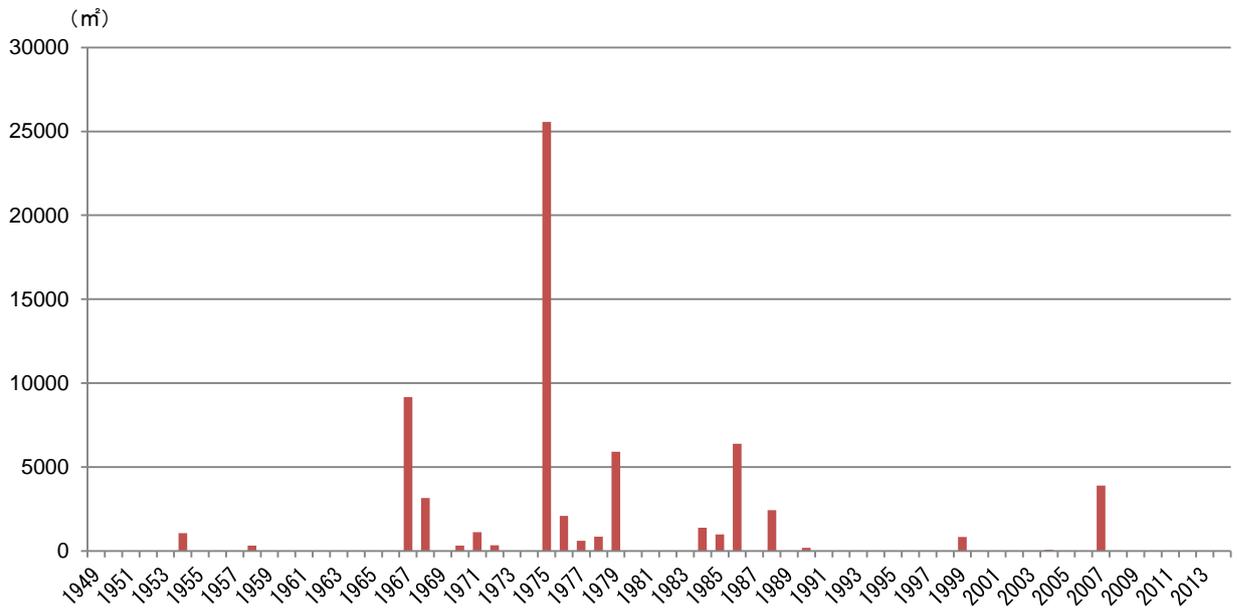
現状

- ☞病院は総合磐城共立病院のほか、医師住宅、高等看護学院の3施設、延床面積は約6.6万㎡と全体の約4%となっております。また、高等看護学院を除く2施設が築後30年以上経過しており、病院施設の9割を占めております。
- ☞年間の経費は約12億円となっており、全体の約6.8%となっております。
- ☞総合磐城共立病院については現在、新病院建設工事を進めており、平成30年12月中の開院を目指しております。
- ☞医師住宅については、これまでも民間住宅の活用を図ってきたところでありますが、更新時期を迎えた施設（築43年）もあることから、引き続き民間住宅の活用を図ることとしております。

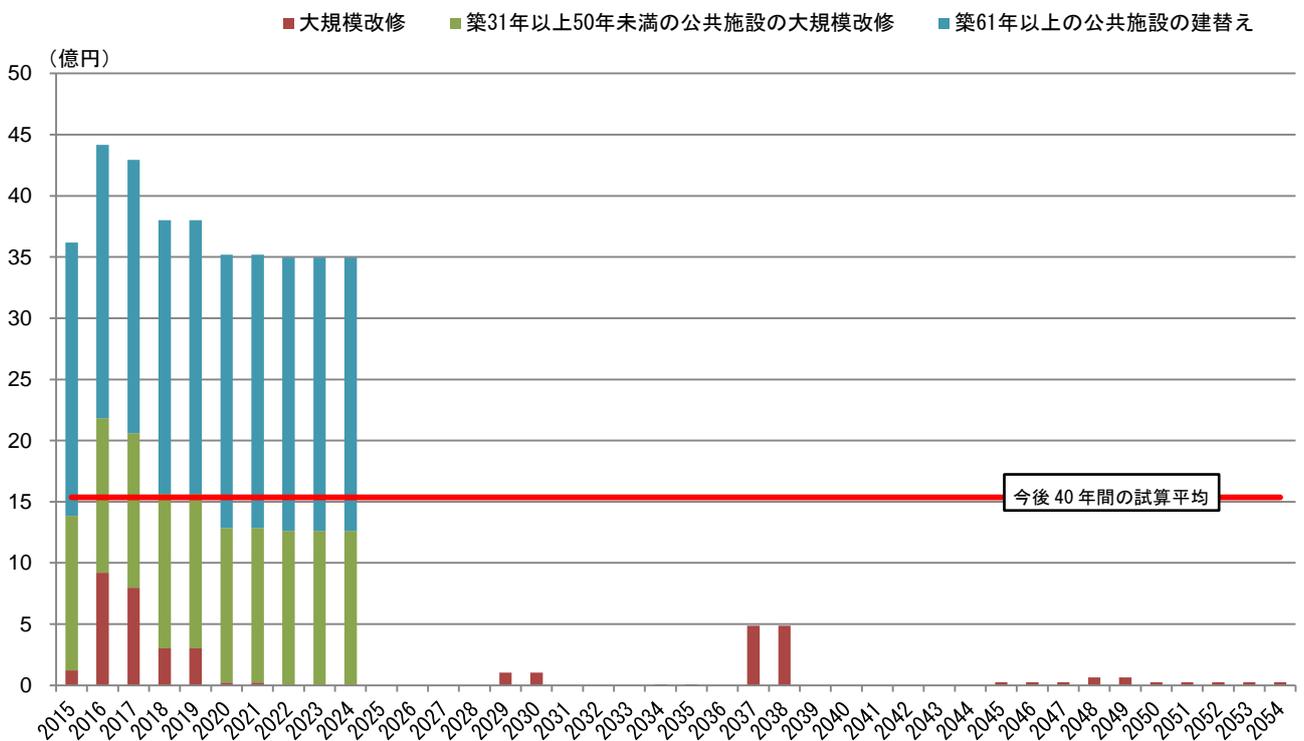
課題

- ☞高等看護学院については、市内医療機関等における看護師の需給バランスを踏まえながら、あり方を検討する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



16. その他

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	経費(千円)			資料 No.
						維持管理費	減価償却費	
その他	中央卸売市場 競輪場 火葬場	80	140	93,027	1,330,992	873,598	457,394	1255～ 1334

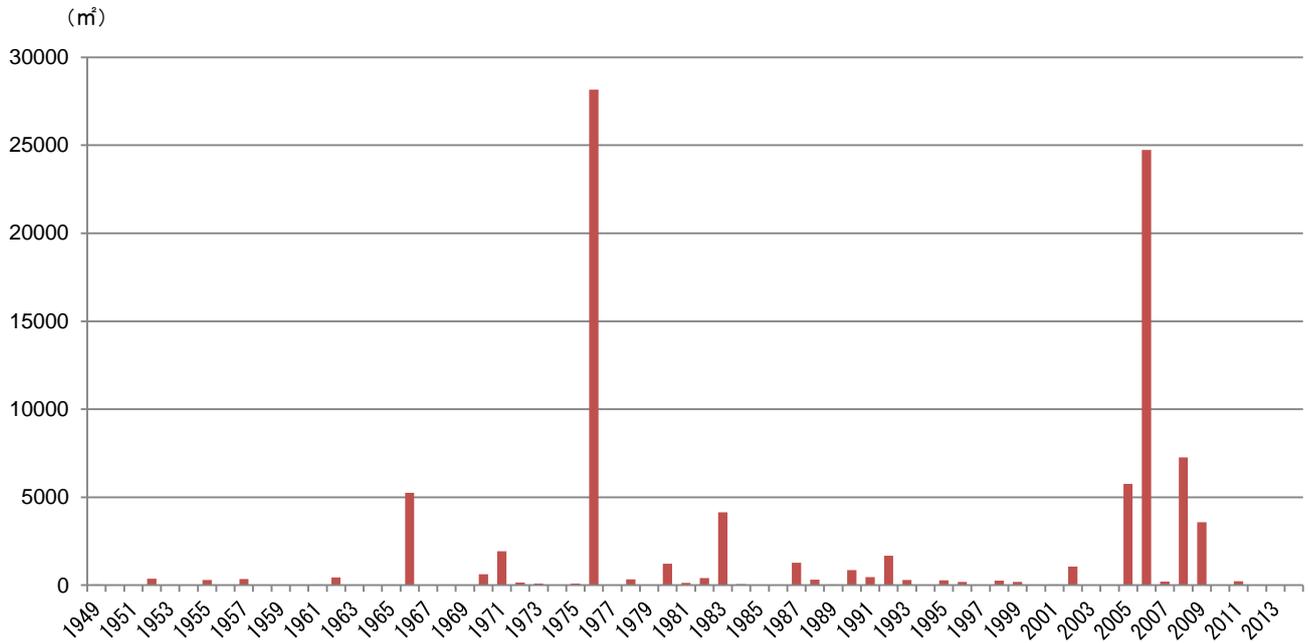
現状

- ☞ 競輪場や火葬場などのその他施設は 80 施設、延床面積は約 9.3 万㎡と全体の約 5.6%となっております。このうち、中央卸売市場（築 38 年）や郡山場外車券売場（築 32 年）など築後 30 年以上経過している建築物は約 5 割となっており、今後老朽化対策が課題となります。
- ☞ 年間の経費は約 13.3 億円となっており、全体の約 7.5%となっております。
- ☞ 今後 40 年間で約 362 億円、年平均で約 9.1 億円の更新費用が必要となると見込まれます。
- ☞ 老朽化が進んでいた勿来火葬場については、現在建替え工事を実施しております。
- ☞ 中央卸売市場については、「（仮称）新しいわき市中央卸売市場事業経営計画」の策定を進めており（平成 27 年度中に策定予定）、管理運営体制の見直しを含めた市場運営の合理化等を進めることとしております。
- ☞ 公衆トイレについては約 4 割で築後 30 年以上経過しており、老朽化が進行しております。

課題

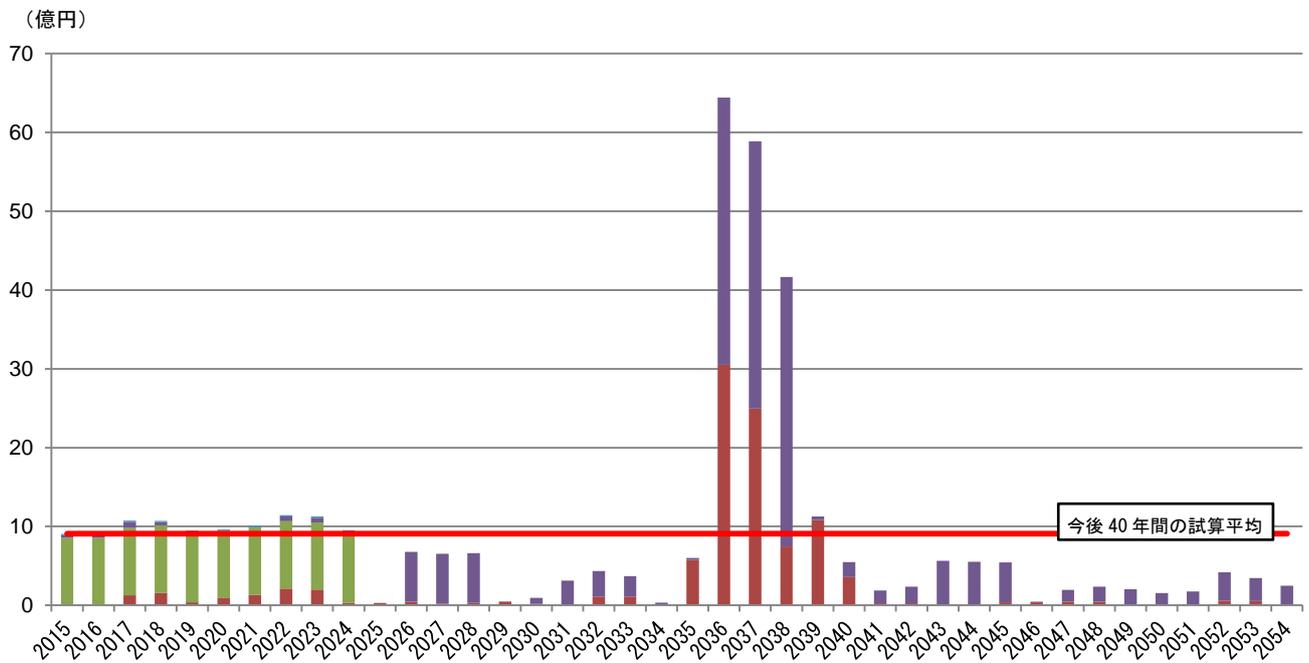
- ☞ いわき平競輪場は収益目的施設であり、今後とも、安定的に収益を確保する必要があります。
- ☞ 公衆トイレについては、その必要性を見極めながら、計画的な更新や廃止について検討する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】

■ 大規模改修 ■ 築31年以上50年未満の公共施設の大規模改修 ■ 建替え ■ 築61年以上の公共施設の建替え



第5章 今後の進め方

1. 課題の整理

ここまで、本市の公共施設等の現状について分析を行うとともに、展望人口や将来的な財政状況を踏まえ、次のとおり課題の整理を行ったところでありますが、人口減少とともに財政的な制約がますます高まる中では、現在有している公共施設等を維持していくことは困難であり、市民の皆様が安全・安心に公共施設等を利用いただくためにも、将来にわたって持続可能な公共施設等のあり方を考え、公共施設等全体の最適化を図る必要があります。

(1) 展望人口

本市の人口は、「いわき創生総合戦略」に位置づける政策パッケージを重点的に実施し、人口動態の改善を達成した場合でも、2060年までには約22万8千人まで減少することが見込まれております。

(2) 財政状況

人口減少、特に生産年齢人口の減少は、市の一般会計における歳入の約4割を占める市税収入の減少を招くほか、主に国勢調査人口を算定の基礎としている地方交付税の減少を招くことが予想されます。

(3) 公共施設等の更新費用

現在、本市は1,334施設(4,647棟)の建築物のほか、道路や上下水道管をはじめとする多くの公共施設等を有しており、これらの公共施設等の今後40年間の更新費用の総額は1兆3,000億円に上り、単純な年平均は約330億円となります。

2. 公共施設等のあり方を検討するにあたっての基本的な考え方

今後は、中山間地域、沿岸域、市街地それぞれの地域のコミュニティが維持できるような拠点と仕組みの構築を念頭に置きつつ、市民の皆様の意見を取り入れながら次に示す基本的な考え方に基づき更に検討を深め、本市の公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等に関する基本的な方針を「(仮称)いわき市公共施設等総合管理計画」として策定していきます。

(1) 公共施設の総量の適正化

- ①本市の将来の人口や財政状況を勘案し、適切な行政サービスの水準を維持しながら、無理のない公共施設の削減目標を検討し、公共施設の総量を抑制する取組を進めます。
- ②地域にある複数の施設を統合するほか、広域的な機能を有する公共施設の統廃合など、都市機能の集約を積極的に進め、施設の利便性をより高める効果的な配置を目指します。

(2) 民間活力の活用

- ①施設の整備を検討する際は、市直営の施設整備だけではなく、周辺民間施設の活用なども検討していきます。また、公共施設等は日常の管理運営に多大な経費を要していることから、指定管理者制度などの民間活力を活用した管理運営手法のより一層の導入を進めます。
- ②用途を廃止した施設について、民間のノウハウを活用した有効活用手法を検討していきます。

(3) 適切な維持管理と長寿命化等

- ①既存施設等を最大限に有効活用するために、予防的な修繕などの長寿命化対策を適切に実施し、安全・安心に利用できる公共施設等を目指すとともに、財政負担の軽減・平準化を目指します。
- ②予防的な修繕などの長寿命化対策を適切に実施するため、施設等の適切な点検・診断を実施します。

(4) 効果的な管理体制の構築

今後、公共施設等の管理計画を策定していく際には、それぞれの公共施設等の老朽化度合や利用状況、提供サービスを他の施設で提供することの可否などを総合的に勘案し、更新の可否の判断や優先順位を決定していく必要があります。

そのために、現在、様々な部署が所管している施設の情報を一元的に管理するとともに、本市における各種計画との整合を図りながら、関係する所管部署間の調整を行い、公共施設等の全体的な管理運営をマネジメントする組織体制の構築を検討していきます。

いわき市 行政経営部 行政経営課

〒970-8686

いわき市平字梅本21番地

電話 0246-22-7410